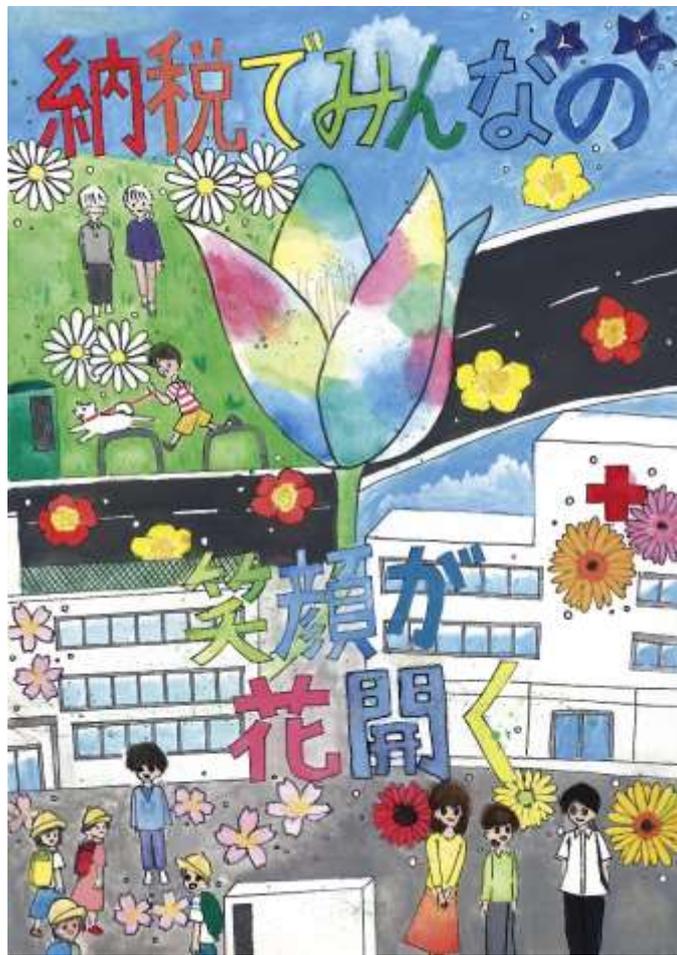


# 令和3(2021)年度版 市 税 概 要

令和3（2021）年度 「税に関する小学生の標語ポスター」



最優秀賞（柏崎市長賞） 榎原小学校6年

シライ サラ  
白井 彩愛 さん

柏 崎 市

令和3（2021）年度 「税に関する小学生の標語ポスター」



優秀賞（柏崎市長賞）

新道小学校6年

クワバラ ユイ  
桑原 由衣さん



～税金に関すること～

相談・証明・納税  
お気軽におたずねください

税務課、納税課は市役所 2階です。

# 目 次

## 1 総括

1	柏崎市の変遷・位置・ 広ぼう・面積	1
2	概 要	2
3	市税負担状況	2
4	一般会計決算状況	3
5	歳入に占める市税の割合	5
6	市税の決算状況	7
7	徴収に要する経費	8
8	税務機構・職員数 及び事務分担	9
9	税務職員の手当関係	10
10	税務職員の被服貸与関係	10
11	市税の税率	10
12	法人市民税の均等割	12
13	市税の納期	12

## 2 市民税関係

1	個人市民税納税義務者調	13
2	個人市民税調定額調	13
3	個人市民税所得者区分別 納税義務者等の調	14
4	課税標準額の段階別	15
5	法人市民税決算状況調	16
6	均等割区分別法人数	16

## 3 固定資産税関係

1	資産別調定額調	17
2	土地異動件数調	17
3	家屋異動件数調	18
4	納税義務者調	18
5	縦覧制度と固定資産 評価審査委員会	18

6	土地の評価状況	19
7	宅地に関する調	20
8	家屋評価額等調	21
9	家屋の新增築調	21
10	家屋の種類別平均評価額調	22
11	償却資産種類別評価額調	22
12	交付金	23
13	都市計画税	23
14	都市計画税の用途状況	24

## 4 諸税関係

1	軽自動車税（種別割）	25
2	市たばこ税	26
3	入湯税	26
4	入湯税の用途状況	26
5	鉱産税	27
6	証明関係	27
7	原動機付自転車標識 再交付弁償金	28
8	使用済核燃料税	29
9	使用済核燃料税の用途状況	30

## 5 収納関係

1	督促状発付状況	31
2	還付の処理状況	31
3	滞納処分の状況	31
4	欠損処分の状況	32
5	未収入額調	32
6	窓口等における直接収納状況	33
7	郵便振替による収納状況	33
8	口座振替加入状況	33
9	口座振替による収納状況	34
10	コンビニによる収納状況	34
11	移管（三料）の状況	35
12	移管（三料）の滞納処分の状況	35

# 1 総括

1	柏崎市の変遷・位置・広ぼう・面積	1
2	概要	2
3	市税負担状況	2
4	一般会計決算状況	3
5	歳入に占める市税の割合	5
6	市税の決算状況	7
7	徴収に要する経費	8
8	税務機構・職員数及び事務分担	9
9	税務職員の手当関係	10
10	税務職員の被服貸与関係	10
11	市税の税率	10
12	法人市民税の均等割	12
13	市税の納期	12

令和3（2021）年度 「税に関する小学生の標語ポスター」



優秀賞（柏崎市長賞）

田尻小学校6年

オガワ マユ  
小川 真由さん

# 第1 総括

## 1 柏崎市の変遷・位置・広ぼう・面積

年次	
明治22 (1889) . 4. 1	柏崎町設置
大正13 (1924) . 8. 10	大洲村および下宿村を編入
15 (1926) . 9. 10	比角村を編入
昭和 3 (1928) . 12. 1	枇杷島村を編入
15 (1940) . 4. 1	鯨波村を編入
15 (1940) . 7. 1	市制施行
23 (1948) . 11. 1	西中通村大字悪田を編入
25 (1950) . 4. 1	中頸城郡上米山村を編入
26 (1951) . 4. 1	北鯖石村大字長浜・新田畑・田塚編入、 西中通村大字春日の一部及び柏崎市 大字比角の一部との間に境界変更
29 (1954) . 4. 1	西中通村を編入
29 (1954) . 7. 5	荒浜村を編入
30 (1955) . 2. 1	北鯖石村・田尻村及び高田村を編入
31 (1956) . 9. 30	中通村の一部を編入
31 (1956) . 12. 19	中頸城郡米山村を編入
32 (1957) . 1. 1	旧米山村の一部を中頸城郡柿崎町へ
32 (1957) . 4. 1	高浜町・黒姫村の一部を編入
32 (1957) . 7. 5	中鯖石村・南鯖石村を編入
43 (1968) . 11. 1	黒姫村を編入
46 (1971) . 5. 1	北条町を編入
平成元 (1989) . 4. 1	柿崎町の一部を編入
17 (2005) . 5. 1	高柳町・西山町を編入

### 位置

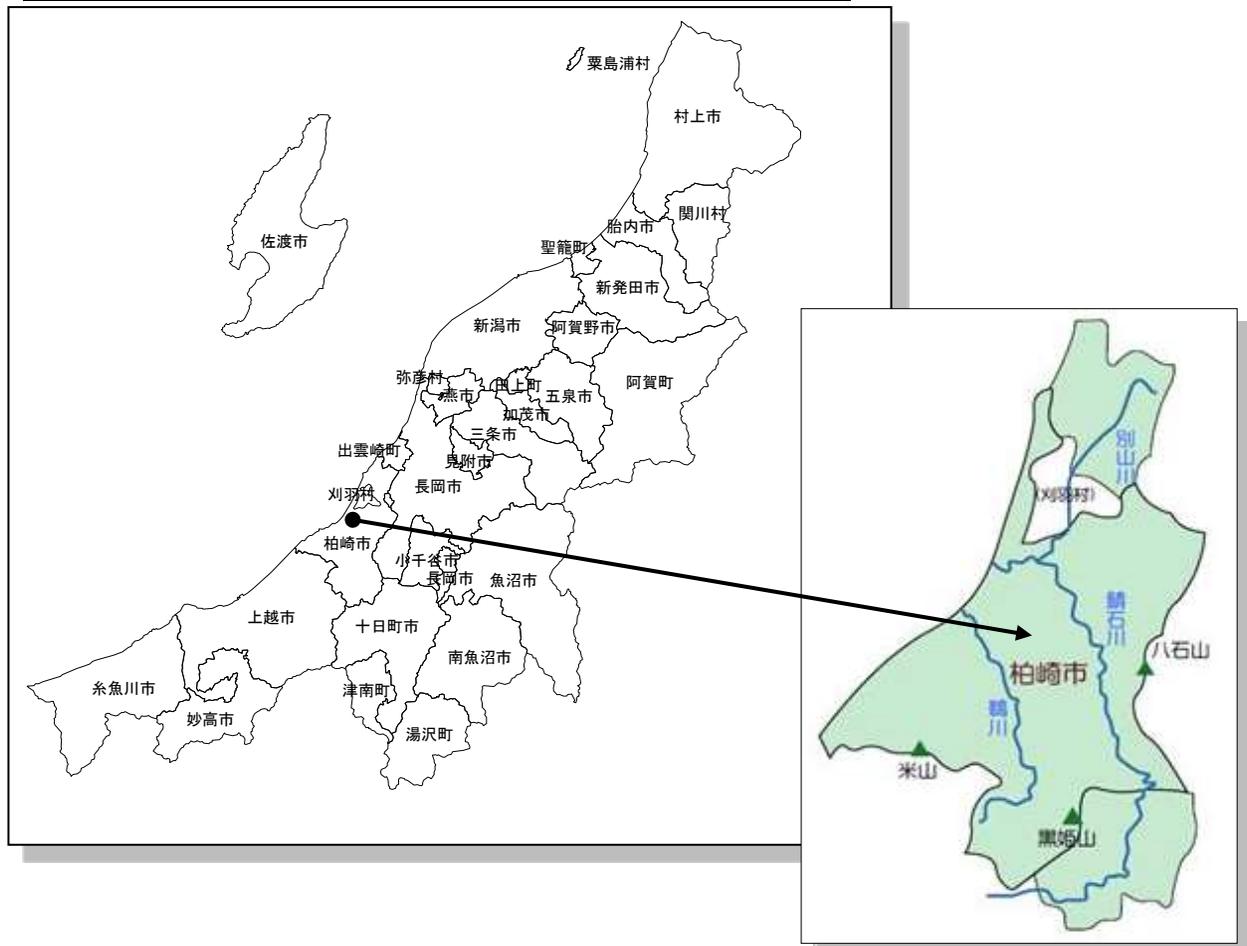
東経 138° 33' 43"  
北緯 37° 22' 08"

### 広ぼう

東西 27.40km  
南北 40.20km

面積 442.03km<sup>2</sup>

海岸線 およそ42km



## 2 概要

(人口・世帯数は各年3.31現在、税務職員数は4.1現在)

区 分 \ 年		31(2019)	2(2020)	3(2021)
人 口 ( 人 )		83,504	82,284	81,071
世 帯 数 ( 世 帯 )		34,800	34,785	34,884
面 積 ( km <sup>2</sup> )		442.03	442.03	442.03
一 km <sup>2</sup> 当 たり 人 口 ( 人 )		188.9	186.2	183.4
〃 世 帯 数 ( 世 帯 )		78.7	78.7	78.9
一 世 帯 当 たり 人 口 ( 人 )		2.4	2.4	2.3
税 務 職 員 数 ( 人 )		(5) 47	(5) 47	(5) 47
職 員 一 人 当 たり	人 口	1,988	1,959	1,930
	世 帯 数	829	828	831
	面 積 ( km <sup>2</sup> )	10.5	10.5	10.5

※人口・世帯数は住民登録数による。税務職員数の( )内の人数は、国保会計支弁職員数で、1人当たりはこの人数を除外したものである。

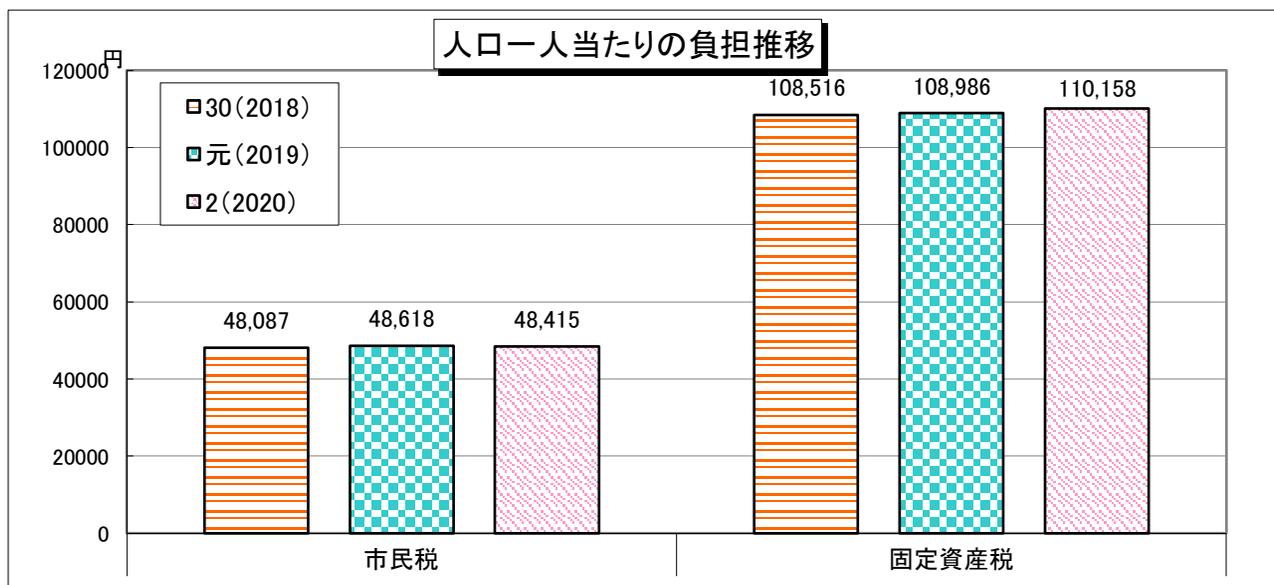
## 3 市税負担状況

(単位:円)

税 目 \ 年 度	30(2018)		元(2019)		2(2020)	
	人 口 一人当たり	一 世 帯 当 たり	人 口 一人当たり	一 世 帯 当 たり	人 口 一人当たり	一 世 帯 当 たり
市 民 税	48,087	115,386	48,618	115,007	48,415	112,518
固 定 資 産 税	108,516	260,387	108,986	257,807	110,158	256,009
軽 自 動 車 税	2,999	7,197	3,183	7,529	3,423	7,956
市 た ば こ 税	6,290	15,094	6,360	15,045	6,289	14,616
鉦 産 税	267	642	259	614	271	630
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	21	51	20	47	12	28
都 市 計 画 税	3,232	7,755	3,264	7,720	3,319	7,714
使 用 済 核 燃 料 税	6,885	16,522	6,987	16,529	8,151	18,944
計	176,297	423,034	177,677	420,298	180,038	418,415

※・税額は収入済額(現年課税分+滞納繰越分)、人口・世帯は各年3.31現在)

- ・市民税は個人分、固定資産税は純固のみ。
- ・鉦産税及び使用済核燃料税については参考掲載。



#### 4 一般会計決算状況

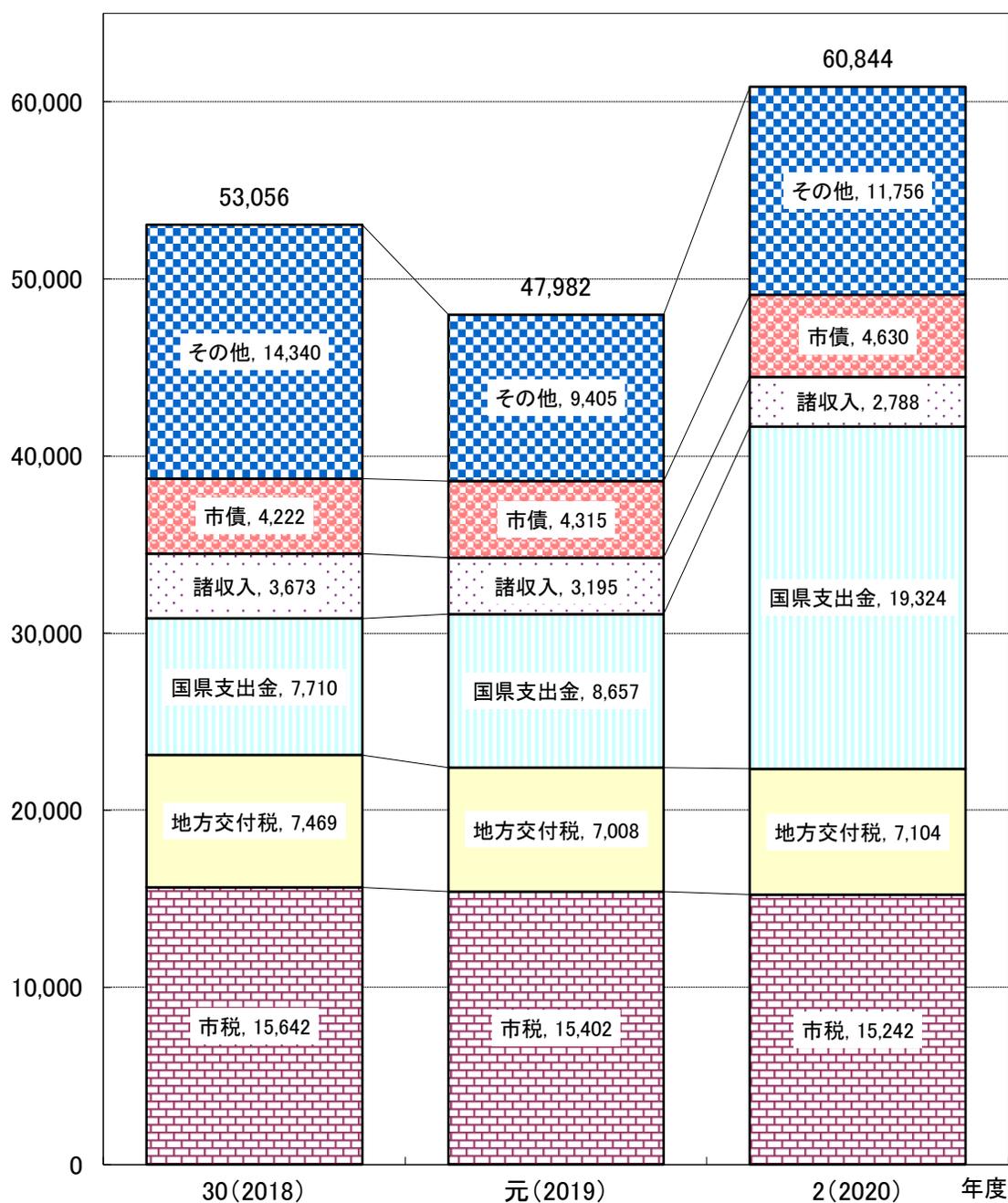
(単位:千円・%)

区 分	年 度	30(2018)		元(2019)		2(2020)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
歳 入	市 税	15,642,494	29.5	15,402,154	32.1	15,241,528	25.1
	地 方 譲 与 税	370,522	0.7	379,430	0.8	388,282	0.6
	利 子 割 交 付 金	17,535	0.0	8,052	0.0	8,583	0.0
	配 当 割 交 付 金	34,983	0.1	41,204	0.1	38,543	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,022	0.1	22,282	0.0	42,789	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金		0.0		0.0	82,211	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,628,674	3.1	1,570,059	3.3	1,915,319	3.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,736	0.0	23,336	0.0	18,742	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	97,050	0.2	48,695	0.1		0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金		0.0	12,935	0.0	23,216	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	56,656	0.1	222,332	0.5	79,169	0.1
	地 方 交 付 税	7,468,855	14.1	7,007,675	14.6	7,104,045	11.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,276	0.0	7,568	0.0	7,709	0.0
	電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金	1,744,512	3.3	1,746,995	3.6	1,816,071	3.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	659,310	1.2	559,375	1.2	460,384	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	836,189	1.6	736,504	1.5	636,352	1.0
	国 庫 支 出 金	4,184,598	7.9	4,974,748	10.4	15,264,543	25.1
	県 支 出 金	3,525,098	6.6	3,682,626	7.7	4,059,258	6.7
	財 産 収 入	96,786	0.2	80,316	0.2	123,235	0.2
	寄 附 金	201,258	0.4	258,295	0.5	365,910	0.6
繰 入 金	6,867,902	12.9	1,602,745	3.3	3,591,130	5.9	
繰 越 金	1,671,118	3.1	2,084,250	4.3	2,159,041	3.5	
諸 収 入	3,673,059	6.9	3,195,427	6.7	2,788,177	4.6	
市 債	4,221,851	8.0	4,314,827	9.0	4,629,641	7.6	
<b>歳 入 合 計</b>	<b>53,056,484</b>	<b>100.0</b>	<b>47,981,830</b>	<b>100.0</b>	<b>60,843,878</b>	<b>100.0</b>	
歳 出	議 会 費	287,831	0.6	267,489	0.6	280,736	0.5
	総 務 費	11,091,040	21.8	6,285,936	13.7	18,105,152	30.9
	民 生 費	11,925,340	23.4	12,179,911	26.6	12,766,313	21.8
	衛 生 費	2,710,167	5.3	2,802,273	6.1	2,719,440	4.6
	労 働 費	2,038,745	4.0	1,813,419	4.0	1,641,423	2.8
	農 林 水 産 業 費	1,508,210	3.0	1,774,212	3.9	1,541,583	2.6
	商 工 費	1,939,552	3.8	1,600,459	3.5	1,953,230	3.3
	土 木 費	6,501,099	12.8	5,732,565	12.5	6,113,716	10.4
	消 防 費	1,852,863	3.6	2,673,374	5.8	3,067,242	5.2
	教 育 費	4,554,577	8.9	5,050,946	11.0	4,717,332	8.0
	災 害 復 旧 費	68,362	0.1	33,402	0.1	21,352	0.0
	公 債 費	6,494,448	12.7	5,608,803	12.2	5,749,513	9.8
	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	<b>歳 出 合 計</b>	<b>50,972,234</b>	<b>100.0</b>	<b>45,822,789</b>	<b>100.0</b>	<b>58,677,032</b>	<b>100.0</b>

資料:決算書

# 一般会計歳入決算額の推移

百万円



(単位:百万円)

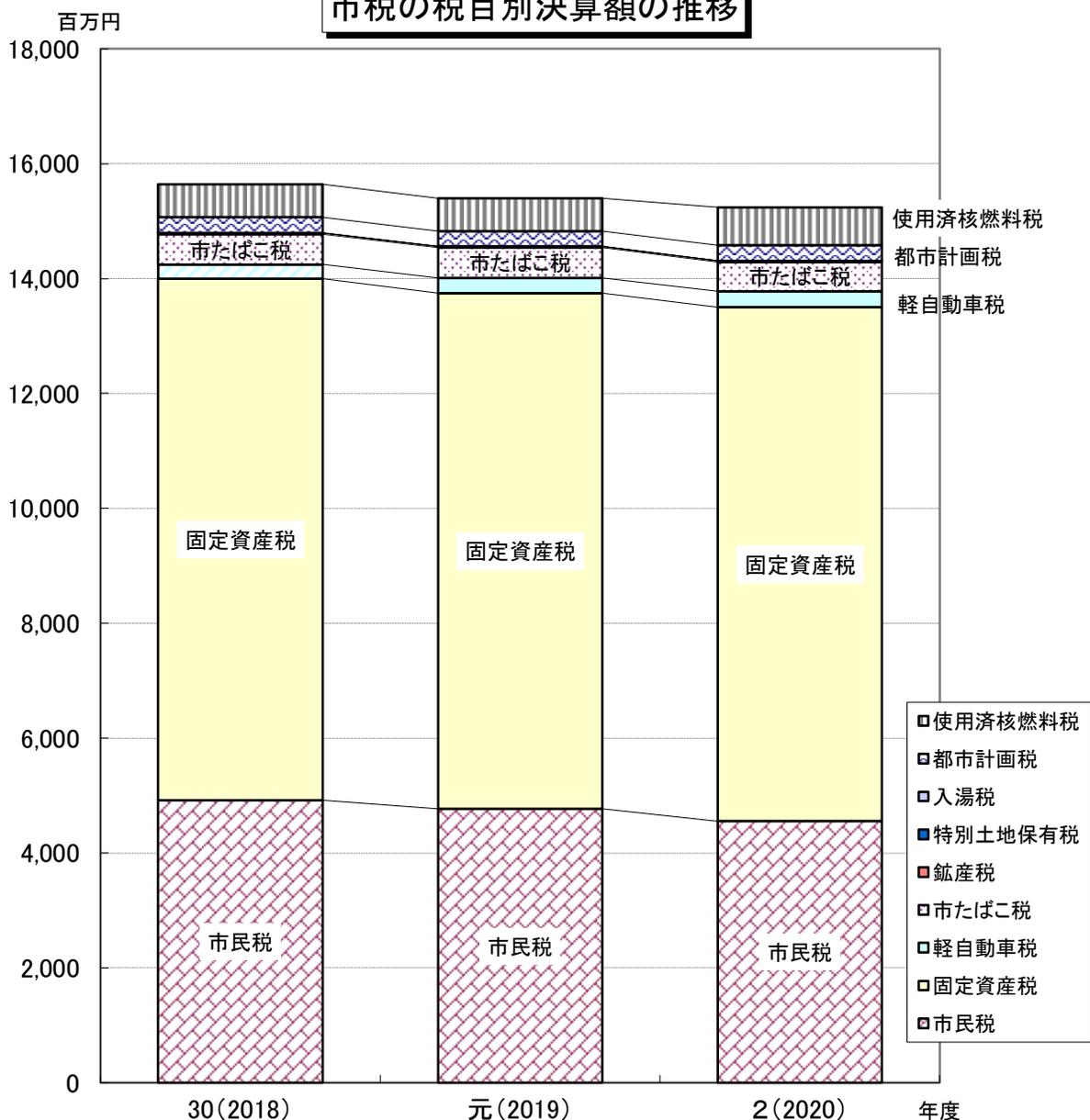
区分	年度	30(2018)	元(2019)	2(2020)
市	税	15,642	15,402	15,242
地	方			
交	付			
税		7,469	7,008	7,104
国	県			
支	出			
金		7,710	8,657	19,324
諸	収			
入		3,673	3,195	2,788
市	債	4,222	4,315	4,630
そ	の			
他		14,340	9,405	11,756
合	計	53,056	47,982	60,844

## 5 歳入に占める市税の割合

(単位:千円・%)

年度 款	30(2018)		元(2019)		2(2020)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
市 税	15,642,494	29.5	15,402,154	32.1	15,241,528	25.1
市 民 税	4,917,486	( 9.3 )	4,763,609	( 9.9 )	4,551,689	( 7.5 )
固 定 資 産 税	9,080,373	( 17.1 )	8,986,813	( 18.7 )	8,949,526	( 14.7 )
軽 自 動 車 税	250,453	( 0.5 )	261,905	( 0.5 )	277,539	( 0.5 )
市 た ば こ 税	525,271	( 1.0 )	523,336	( 1.1 )	509,870	( 0.8 )
鉦 産 税	22,335	( 0.0 )	21,343	( 0.0 )	21,970	( 0.0 )
特別土地保有税	0	( 0.0 )	0	( 0.0 )	0	( 0.0 )
入 湯 税	1,762	( 0.0 )	1,642	( 0.0 )	991	( 0.0 )
都 市 計 画 税	269,860	( 0.5 )	268,552	( 0.6 )	269,100	( 0.4 )
使用済核燃料税	574,954	( 1.1 )	574,954	( 1.2 )	660,843	( 1.1 )
地 方 譲 与 税	370,522	0.7	379,430	0.8	388,282	0.6
利 子 割 交 付 金	17,535	0.0	8,052	0.0	8,583	0.0
配 当 割 交 付 金	34,983	0.1	41,204	0.1	38,543	0.1
株式等譲渡所得割交付金	27,022	0.1	22,282	0.0	42,789	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金		0.0		0.0	82,211	0.1
地方消費税交付金	1,628,674	3.1	1,570,059	3.3	1,915,319	3.1
ゴルフ場利用税交付金	22,736	0.0	23,336	0.0	18,742	0.0
自動車取得税交付金	97,050	0.2	48,695	0.1		0.0
環境性能割交付金		0.0	12,935	0.0	23,216	0.0
地方特例交付金	56,656	0.1	222,332	0.5	79,169	0.1
地 方 交 付 税	7,468,855	14.1	7,007,675	14.6	7,104,045	11.7
交通安全対策特別交付金	8,276	0.0	7,568	0.0	7,709	0.0
電源立地地域対策交付金	1,744,512	3.3	1,746,995	3.6	1,816,071	3.0
分担金及び負担金	659,310	1.2	559,375	1.2	460,384	0.8
使用料及び手数料	836,189	1.6	736,504	1.5	636,352	1.0
国 庫 支 出 金	4,184,598	7.9	4,974,748	10.4	15,264,543	25.1
県 支 出 金	3,525,098	6.6	3,682,626	7.7	4,059,258	6.7
財 産 収 入	96,786	0.2	80,316	0.2	123,235	0.2
寄 附 金	201,258	0.4	258,295	0.5	365,910	0.6
繰 入 金	6,867,902	12.9	1,602,745	3.3	3,591,130	5.9
繰 越 金	1,671,118	3.1	2,084,250	4.3	2,159,041	3.5
諸 収 入	3,673,059	6.9	3,195,427	6.7	2,788,177	4.6
市 債	4,221,851	8.0	4,314,827	9.0	4,629,641	7.6
歳 入 合 計	53,056,484	100.0	47,981,830	100.0	60,843,878	100.0

### 市税の税目別決算額の推移



(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	30(2018)	元(2019)	2(2020)
市 民 税	4,918	4,764	4,552
固 定 資 産 税	9,080	8,987	8,949
軽 自 動 車 税	250	262	278
市 た ば こ 税	525	523	510
鉱 産 税	22	21	22
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0
入 湯 税	2	2	1
都 市 計 画 税	270	268	269
使 用 済 核 燃 料 税	575	575	661
合 計	15,642	15,402	15,242

## 6 市税の決算状況

(単位:千円・%)

年 度 税 目	30(2018)			元(2019)			2(2020)		
	調定額	収入済額	収入歩合	調定額	収入済額	収入歩合	調定額	収入済額	収入歩合
市 民 税	5,124,840	4,917,486	96.0	4,965,460	4,763,609	95.9	4,749,523	4,551,689	95.8
個人分	4,208,128	4,015,446	95.4	4,187,854	4,000,525	95.5	4,105,401	3,925,072	95.6
現年課税分	4,013,735	3,982,419	99.2	3,999,529	3,965,666	99.2	3,924,666	3,895,833	99.3
滞納繰越分	194,393	33,027	17.0	188,325	34,859	18.5	180,735	29,239	16.2
法人分	916,712	902,040	98.4	777,606	763,084	98.1	644,122	626,617	97.3
現年課税分	902,570	901,141	99.8	763,219	762,046	99.8	631,440	625,244	99.0
滞納繰越分	14,142	899	6.4	14,387	1,038	7.2	12,682	1,373	10.8
固 定 資 産 税	9,606,073	9,080,373	94.5	9,514,296	8,986,813	94.5	9,448,853	8,949,526	94.7
現年課税分	9,087,461	9,014,438	99.2	8,983,776	8,909,889	99.2	8,947,762	8,870,483	99.1
滞納繰越分	499,722	47,045	9.4	511,529	57,933	11.3	482,180	60,132	12.5
交 付 金	18,890	18,890	100.0	18,991	18,991	100.0	18,911	18,911	100.0
軽自動車税	262,252	250,453	95.5	273,256	261,905	95.8	289,105	277,539	96.0
現年課税分	251,402	248,622	98.9	259,433	256,875	99.0	266,795	264,494	99.1
滞納繰越分	10,850	1,831	16.9	10,977	2,184	19.9	10,992	1,727	15.7
環境性能割				2,846	2,846	100.0	11,318	11,318	100.0
市たばこ税	525,271	525,271	100.0	523,336	523,336	100.0	509,870	509,870	100.0
鉱 産 税	22,335	22,335	100.0	21,343	21,343	100.0	21,970	21,970	100.0
特別土地保有税	0	0	-	0	0	-	0	0	-
現年課税分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
滞納繰越分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
入 湯 税	1,762	1,762	100.0	1,642	1,642	100.0	991	991	100.0
現年課税分	1,754	1,754	100.0	1,642	1,642	100.0	991	991	100.0
滞納繰越分	8	8	100.0	0	0	-	0	0	-
都 市 計 画 税	285,379	269,860	94.6	283,992	268,552	94.6	283,637	269,100	94.9
現年課税分	270,387	268,448	99.3	268,895	266,841	99.2	269,739	267,363	99.1
滞納繰越分	14,992	1,412	9.4	15,097	1,711	11.3	13,898	1,737	12.5
使用済核燃料税	574,954	574,954	100.0	574,954	574,954	100.0	660,843	660,843	100.0
現年課税分	574,954	574,954	100.0	574,954	574,954	100.0	660,843	660,843	100.0
小計	15,668,759	15,558,272	99.3	15,417,964	15,304,429	99.3	15,264,305	15,147,320	99.2
滞納繰越分	734,107	84,222	11.5	740,315	97,725	13.2	700,487	94,208	13.4
合 計	16,402,866	15,642,494	95.4	16,158,279	15,402,154	95.3	15,964,792	15,241,528	95.5

資料:決算書

## 7 徴収に要する経費

### (1) 一般会計分

(単位:千円・%・人)

項 目		年 度		30(2018)		元(2019)		2(2020)	
		決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比		
税 収 入 額	(1) 市 税	15,642,494	99.0	15,402,154	98.5	15,241,528	99.0		
	(2) 個 人 の 県 民 税	2,639,187	100.4	2,629,370	99.6	2,579,374	98.1		
	(3) 合 計	18,281,681	99.2	18,031,524	98.6	17,820,902	98.8		
徴 人 件 費	(4) 基 本 給	145,284	99.9	138,404	95.3	142,899	103.2		
	(5) 諸 手 当	78,871	94.0	74,934	95.0	78,593	104.9		
	(イ) 時 間 外 勤 務 手 当	12,169	69.6	9,528	78.3	12,592	132.2		
	(ロ) 税 務 特 別 手 当	-	-	20	-	0	-		
	(ハ) そ の 他 の 手 当	66,702	100.5	65,386	98.0	66,001	100.9		
	(6) そ の 他	50,157	100.3	16,089	32.1	38,181	237.3		
	(7) 小 計	274,312	98.2	229,427	83.6	259,673	113.2		
税 需 用 費	(8) 旅 費	502	176.8	343	68.3	596	173.8		
	(9) 賃 金	21,637	95.0	23,780	109.9	22,318	93.9		
	(10) そ の 他	85,993	51.5	144,281	167.8	59,095	41.0		
	(11) 小 計	108,132	56.9	168,404	155.7	82,009	48.7		
費 報 奨 費 及 び こ れ に 要 す る 経 費	(12) 納 税 貯 蓄 組 合 補 助 金	0	-	0	-	0	-		
	(13) 納 税 奨 励 金	0	-	0	-	0	-		
	(14) そ の 他	0	-	0	-	0	-		
	(15) 小 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	(16) そ の 他	-	-	-	-	-	-		
(17) 合 計	382,444	81.5	397,831	104.0	341,682	85.9			
県 民 税 徴 収 取 扱 費	(18) 納 税 義 務 者 を 基 準 に し た 金 額	132,390	99.8	132,273	99.9	131,352	99.3		
	(19) 納 税 通 知 書 を 基 準 に し た 金 額	-	-	-	-	-	-		
	(20) 徴 収 額 を 基 準 に し た 金 額	-	-	-	-	-	-		
	(21) 合 計	132,390	99.8	132,273	99.9	131,352	99.3		
(22) (17) - (21)		250,054	74.3	265,558	106.2	210,330	79.2		
税 収 入 見 込 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(23) (17) / (3)	2.1	82.1	2.2	105.5	1.9	86.9		
	(24) (22) / (1)	1.6	75.0	1.7	107.9	1.4	80.0		
税 務 職 員 数	吏 員	47	100.0	47	100.0	47	100.0		
	そ の 他 の 職 員	0	-	0	-	0	-		
	合 計	47	100.0	47	100.0	47	100.0		
	臨 時 職 員	11	100.0	11	100.0	11	100.0		

(注) 税務職員数は、税務課、納税課での給与支給対象数。資料:「市町村税課税状況等の調」第39表

### (2) アウトソーシング分

(単位:千円・%)

項 目	年 度		30(2018)		元(2019)		2(2020)	
	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比		
市民税(個人住民税・法人市民税)	7,138	104.9	7,290	102.1	7,541	103.4		
固定資産税	14,473	75.9	13,527	93.5	10,656	78.8		
軽自動車税	1,738	96.7	1,738	100.0	1,738	100.0		
収納業務(収納全般・滞納管理システム)	9,683	100.0	9,683	100.0	9,683	100.0		
その他(端末機増台分)	0	-	0	-	0	-		
アウトソーシング関係合計	33,032	88.4	32,238	97.6	29,618	91.9		

資料:企画政策課

## 8 税務機構・職員数及び事務分担

令和3（2021）年4月1日現在

	課長	課長代理	係長	主任	主査	主事	再任用	計	事務分掌
税務課	1	2	2	3	8	15	1	32	市税（国民健康保険税を除く。）の賦課に関すること。
市民税係			1	2	4	4		11	個人市民税及び県民税の賦課 個人市民税及び県民税の減免 法人市民税、法人事業税交付金
土地係			1	1		4	1	7	固定資産税及び都市計画税の賦課 固定資産税及び都市計画税の減免 固定資産等所在市町村交付金 固定資産課税台帳及び名寄帳
家屋係		1	兼1		4	5		10	土地の評価 家屋の評価 償却資産の評価
証明係		1	兼1			2		3	軽自動車税（種別割）の賦課、減免 市たばこ税、鉱産税、入湯税 使用済核燃料税 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 環境性能割交付金 普通交付税の基準財政収入額 固定資産及び所得に係る証明 納税に係る証明 固定資産に係る公簿の閲覧 証明用公印の管理及び保管 課内の庶務及び予算経理 他の係に属さない事務
納税課	1	1	2	3	5	2	1	15	市税の収納及び滞納整理に関すること。
滞納整理係		1	兼1	1	1			3	滞納処分の実施と手法の構築
納税係			1	2	2	2	1	8	市税の徴収並びに督促及び滞納処分 徴収嘱託及び徴収嘱託の受託
収納管理係			1		2			3	納税思想の普及及び向上 市税の徴収記録 課内の庶務及び予算経理
高柳町事務所 西山町事務所									市税に関すること（市民税、固定資産税、軽自動車登録・廃車、税証明等）

※両町事務所では、他の業務も兼務しているため、職員数を計上せず。

## 9 税務職員の手当関係

(特殊勤務手当)

手当の区分	支給の範囲	業 務	支 給 額
徴 収 手 当	市税等の徴収で訪問の上、面接して困難な徴収事務に従事した職員	困難な徴収に関する業務	勤務1日につき 300円
滞 納 処 分 手 当	従事した職員	差押に関する業務(電話加入権の差押業務を除く。)	従事した場合1件につき 500円

## 10 税務職員の被服貸与関係

被貸与者の範囲	貸 与 品
税務課 土地係・家屋係職員	作業服(上衣1着、夏上衣1着、ズボン1本、夏ズボン1本)、帽子1個
税務課 家屋係職員	長靴1足、防寒衣1着
納税課 納税係・滞納整理係職員	防寒衣1着

## 11 市税の税率

		税 率				
市 民 税	個 人	均 等 割	3,500円			
		所 得 割	6%			
	法 人	均 等 割	別表(12ページ)のとおり			
		法 人 税 割	8.4%			
固 定 資 産 税	1.4%					
軽自動車税 (種別割)	原動機付 自転車	50cc以下/600w以下	2,000円			
		50cc超90cc以下/600wを超え800w以下	2,000円			
		90cc超125cc以下/800wを超えるもの	2,400円			
		ミニカー	3,700円			
	軽自動車		旧税率※1	新税率※2	重課※3	
		二輪(125cc超250cc以下)	3,600円			
		三輪	3,100円	3,900円	4,600円	
		四輪乗用	営業用	5,500円	6,900円	8,200円
			自家用	7,200円	10,800円	12,900円
		四輪貨物	営業用	3,000円	3,800円	4,500円
			自家用	4,000円	5,000円	6,000円
	雪上車	3,600円				
	小型特殊	農耕用	2,400円			
その他		5,900円				
二輪の小型自動車	6,000円					
※ 平成31(2019)年4月から令和3(2021)年3月までに最初の新規検査を受けた3輪・4輪の軽自動車では基準を満たす車両は税率を軽減(グリーン化特例)します。詳しくは、次ページをご覧ください。						
市 た ば こ 税	1,000本につき 6,122円【令和3(2021)年10月1日以降6,552円】					
鉦 産 税	1% (1月間の採取鉦物価格が200万円以下の場合 0.7%)					
特別土地保有税	(平成15(2003)年度以降、当分の間、課さない)					
入 湯 税	宿泊入浴1日につき1人			150円		
都 市 計 画 税	0.2%					
使用済核燃料税	使用済核燃料に係る原子核分裂をさせる前の核燃料物質の重量1kgにつき480円 令和2(2020)年10月1日以後 ①基本分:620円/kg ②経年推進課税分: 1年目50円、2年目100円、3年目150円、4年目200円、5年目250円(5年を超えたときは、5年を上限とする。)					
個人  の  県  民  税	均 等 割	1,500円				
	所 得 割	4%				

※1 平成27(2015)年3月31日までの登録車

※2 平成27(2015)年4月1日以降の登録車

※3 最初の新規検査から13年経過

## ●軽四輪等のグリーン化特例(軽課)

平成31(2019)年4月1日から令和3(2021)年3月31日までに初めて車両番号の指定を受けた軽四輪等に係る令和2(2020)年度分、令和3(2021)年度分の軽自動車税(種別割)について適用します。(取得の翌年度1年限り)なお、令和3(2021)年4月1日から令和5(2023)年3月31日までに初めて車両番号の指定を受けた軽四輪等(自家用)については、対象を電気軽自動車等(税率を概ね75%軽減)に重点化した上で、令和4(2022)年度分、令和5(2023)年度分の軽自動車税(種別割)について適用します。(取得の翌年度1年限り)

対象車		内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気自動車</li> <li>・天然ガス軽自動車(平成30(2018)年排出ガス基準適合又はポスト新長期規制から窒素酸化物10%低減)</li> </ul>		税率を概ね75%軽減
ガソリン車 ハイブリッド車	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2(2020)年度燃費基準+30%達成の乗用車</li> <li>・平成27(2015)年度燃費基準+35%達成の貨物車</li> </ul>	税率を概ね50%軽減
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2(2020)年度燃費基準+10%達成の乗用車</li> <li>・平成27(2015)年度燃費基準+15%達成の貨物車</li> </ul>	税率を概ね25%軽減

※ ガソリン車・ハイブリッド車は、いずれも平成17(2005)年排出ガス基準75%低減達成車又は平成30(2018)年排出ガス基準50%低減達成車に限る。

区分	標準税率	25%軽減後の税率	50%軽減後の税率	75%軽減後の税率
三輪のもの	3,900円	3,000円	2,000円	1,000円
四輪以上のもの				
乗用のもの				
営業用	6,900円	5,200円	3,500円	1,800円
自家用	10,800円	8,100円	5,400円	2,700円
貨物用のもの				
営業用	3,800円	2,900円	1,900円	1,000円
自家用	5,000円	3,800円	2,500円	1,300円

## 12 法人市民税の均等割

区 分		
資本金等の額	従業者数	税率(円)
ア 公共法人及び公益法人等のうち、均等割を課することができないもの以外のもの（独立行政法人で収益事業を行うものを除く。） イ 人格のない社団等 ウ 一般社団法人及び一般財団法人（いずれも非営利型法人を除く） エ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの	—	50,000
資本金等の額が1千万以下である法人	50人以下	50,000
	50人超	120,000
資本金等の額が1千万を超え1億円以下である法人	50人以下	130,000
	50人超	150,000
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人	50人以下	160,000
	50人超	400,000
資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人	50人以下	410,000
	50人超	1,750,000
資本金等の額が50億円を超える法人	50人以下	410,000
	50人超	3,000,000

## 13 市税の納期

※「期」は月末が納期

税 目		月											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
固定資産税 都市計画税		1期			2期					3期		4期	
市 民 税	個人	普通徴収			1期		2期		3期			4期	
		年金特徴	各年金支給月の翌月10日まで										
		特別徴収	6月～翌年5月の毎翌月10日まで										
	法人	事業年度終了後2か月以内(確定申告)。納期の延長承認を受けた法人は、その納期。事業年度が6か月を超える場合、事業開始の日から6か月を経過した日から2か月以内(予定申告)。											
軽自動車税		5月16日から5月31日まで											
市たばこ税		前月の初日から末日分を毎月末日まで											
鉱産税		前月の初日から末日分を毎月15日から末日まで											
入湯税		前月中分を毎月15日まで											
使用済核燃料税		4月30日まで											
国民健康保険税				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期	10期

## 2 市民税関係

1 個人市民税納税義務者調	.....	13
2 個人市民税調定額調	.....	13
3 個人市民税所得者区分別納税義務者等の調	.....	14
4 課税標準額の段階別	.....	15
5 法人市民税決算状況調	.....	16
6 均等割区分別法人数	.....	16

令和3（2021）年度 「税に関する小学生の標語ポスター」



優秀賞（柏崎市長賞）

田尻小学校6年

マツザキ レナ  
松崎 玲奈さん

## 第2 市民税関係

### 市民税とは

- ☆ 市民税は、均等の額によって負担する均等割とその人の所得金額に応じて負担する所得割(法人の場合には法人税割となります。)から構成されています。
- ☆ 個人の市民税の課税対象者は、1月1日現在市内に住所がある人、または市内に住所はないが家屋敷などがある人です。  
また、所得割の対象となる収入などの期間は、前年の1月1日から12月31日までの1年間です。
- ☆ 合計(総)所得金額等によって、均等割や所得割が課税されない場合もあります。

### 1 個人市民税納税義務者調

(令和3(2021)年7月1日現在 単位:人・%)

区 分	年 度	元(2019)		2(2020)		3(2021)	
		人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比
普通徴収	均等割・所得割の者	4,912	85.8	4,594	84.7	4,209	84.7
	均等割のみの者	813	14.2	827	15.3	763	15.3
	所得割のみの者	-	-	-	-	-	-
	計	5,725	100.0	5,421	100.0	4,972	100.0
	(うち公的年金特徴再掲)	(0)		(0)		(0)	
	前 年 比	101.1		94.7		91.7	
特別徴収	均等割・所得割の者	33,868	90.0	33,708	89.8	33,785	89.9
	均等割のみの者	3,747	10.0	3,827	10.2	3,791	10.1
	所得割のみの者	-	-	-	-	-	-
	計	37,615	100.0	37,535	100.0	37,576	100.0
	(うち公的年金特徴再掲)	(8,254)		(8,283)		(8,449)	
	前 年 比	99.6		99.8		100.1	
計	均等割・所得割の者	38,780	89.5	38,302	89.2	37,994	89.3
	均等割のみの者	4,560	10.5	4,654	10.8	4,554	10.7
	所得割のみの者	-	-	-	-	-	-
	計	43,340	100.0	42,956	100.0	42,548	100.0
	前 年 比	99.8		99.1		99.1	

資料:「市町村税課税状況等の調」

### 2 個人市民税調定額調

(令和3(2021)年7月1日現在 単位:千円・%)

区 分	年 度	元(2019)		2(2020)		3(2021)	
		調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比
普通徴収	均 等 割	25,909	5.1	24,732	5.2	23,434	4.8
	所 得 割	483,524	94.9	450,542	94.8	463,702	95.2
	計	509,433	100.0	475,274	100.0	487,136	100.0
	(うち公的年金特徴再掲)						
	前 年 比	82.9		93.3		102.5	
特別徴収	均 等 割	125,781	3.7	125,614	3.7	125,484	3.8
	所 得 割	3,316,096	96.3	3,272,730	96.3	3,159,021	96.2
	計	3,441,877	100.0	3,398,344	100.0	3,284,505	100.0
	(うち公的年金特徴再掲)	(186,557)		(182,242)		(185,038)	
	前 年 比	102.8		98.7		96.7	
計	均 等 割	151,690	3.8	150,346	3.9	148,918	3.9
	所 得 割	3,799,620	96.2	3,723,272	96.1	3,622,723	96.1
	計	3,951,310	100.0	3,873,618	100.0	3,771,641	100.0
	前 年 比	99.7		98.0		97.4	

資料:「市町村税課税状況等の調」

× モ	特別徴収ってなに？ 普通徴収ってなに？ 公的年金特別徴収ってなに？	
	個人の市民税は、次のいずれかの方法で納めていただくこととなっています。	
	特別徴収：給与所得者で、給与支払者が毎月の給与から市民税を天引きし、市へ納入 (税額の通知は給与支払者を通じてされます。)	
	普通徴収：市から直接通知される納税通知書により、4回の納期に分けて納入 (申込みにより、指定された口座から引落しすることもできます。)	
	公的年金特別徴収：65歳以上の方で公的年金を受給されている方は、年金から年6回天引きして納入	

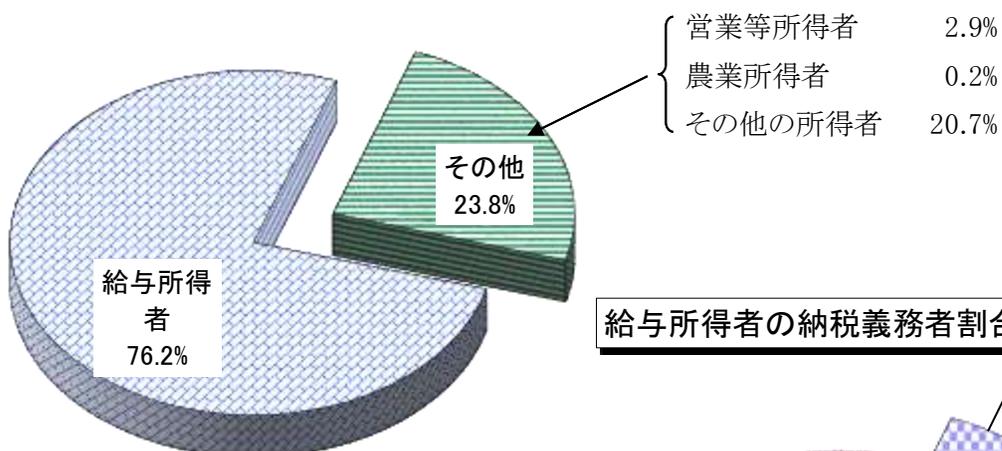
### 3 個人市民税所得者区分別納税義務者等の調

(令和3(2021)年7月1日現在 単位:人・千円)

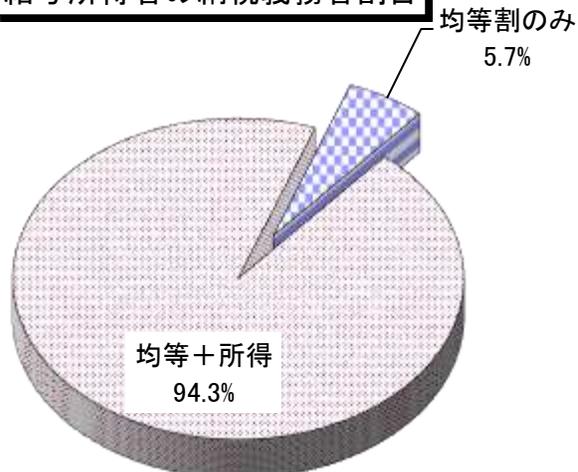
区 分		給 与 所得者	営業等 所得者	農 業 所得者	その他の 所得者	計
均等割のみ	納 税 義 務 者 (A)	1,843	204	13	2,494	4,554
	均 等 割 額 (B)	6,450	714	46	8,729	15,939
均等割 +所得割	納 税 義 務 者 (C)	30,586	1,012	72	6,324	37,994
	均 等 割 額 (D)	107,051	3,542	252	22,134	132,979
	所 得 割 額 (E)	3,182,514	114,947	7,157	318,105	3,622,723
合 計	均等割					
	納 税 義 務 者 (A)+(C)	32,429	1,216	85	8,818	42,548
計	均等割額 (B)+(D)	113,501	4,256	298	30,863	148,918
	所得割					
計	納 税 義 務 者 (C)	30,586	1,012	72	6,324	37,994
	所 得 割 額 (E)	3,182,514	114,947	7,157	318,105	3,622,723
納 税 義 務 者 数 (A)+(C)		32,429	1,216	85	8,818	42,548

資料:「市町村税課税状況等の調」

所得者区分別納税義務者割合



給与所得者の納税義務者割合



#### 4 課税標準額の段階別(所得割)

(令和3(2021)年7月1日現在 単位:人・千円・%)

区分 課税標準額の段階	納税者 義数	総所得金額等				計 (A)	所得 控除額 (B)
		総所得 金額	山林所得 金額	分離譲渡 所得等			
10万円以下	1,658	1,243,485	0	232,665	1,476,150	1,190,508	
10万円を超える金額	14,604	21,114,355	0	137,409	21,251,764	13,103,294	
100万円 "	11,232	29,222,569	0	117,179	29,339,748	13,009,240	
200万円 "	5,577	21,659,373	0	79,741	21,739,114	8,125,332	
300万円 "	2,601	13,463,128	0	200,115	13,663,243	4,522,094	
400万円 "	1,254	8,211,280	0	27,336	8,238,616	2,454,681	
550万円 "	453	3,717,734	0	17,583	3,735,317	941,743	
700万円 "	337	3,434,079	0	6,119	3,440,198	691,487	
1,000万円 "	278	6,039,595	0	110,287	6,149,882	614,064	
合計	37,994	108,105,598	0	928,434	109,034,032	44,652,443	

区分 課税標準額の段階	課税標準額 (A) - (B) (C)	算出税額 (D)	税額 控除額 (E)	税額 調整額 (F)	配当割額 及び株式 等譲渡所 得割額の 控除額 (G)	減免 税額 (H)	所得割額		(I)の 構成率
							(D)-(E)-(F)-(G) (I)	(H)	
10万円以下	285,642	10,961	2,020	1	98	6	8,836	0.2	
10万円を超える金額	8,148,470	484,199	41,562	340	1,124	658	440,515	12.2	
100万円 "	16,330,508	975,853	64,251	129	939	70	910,464	25.1	
200万円 "	13,613,782	814,206	45,813	0	343	0	768,050	21.2	
300万円 "	9,141,149	542,360	13,479	0	332	0	528,549	14.6	
400万円 "	5,783,935	346,165	8,555	0	441	0	337,169	9.3	
550万円 "	2,793,574	167,070	4,150	0	160	0	162,760	4.5	
700万円 "	2,748,711	164,724	5,285	0	471	0	158,968	4.4	
1,000万円 "	5,535,818	328,892	19,769	0	2,445	0	306,678	8.5	
合計	64,381,589	3,834,430	204,884	470	6,353	734	3,621,989	100.0	

資料:「市町村税課税状況等の調」

## 5 法人市民税決算状況調(滞納繰越分を除く)

(単位:千円・%)

区分 年度	均 等 割				法 人 税 割				計			
	調定額	収入済額	収入歩合	調定前年	調定額	収入済額	収入歩合	調定前年比	調定額	収入済額	収入歩合	調定前年比
25 (2013)	256,530	255,872	99.7	99.1	634,782	633,151	99.7	142.0	891,312	889,023	99.7	127.8
26 (2014)	249,923	249,576	99.9	97.4	724,564	723,558	99.9	114.1	974,487	973,134	99.9	109.3
27 (2015)	253,506	253,274	99.9	101.4	1,049,450	1,048,490	99.9	144.8	1,302,956	1,301,764	99.9	133.7
28 (2016)	252,632	252,287	99.9	99.7	787,227	786,152	99.9	75.0	1,039,859	1,038,439	99.9	79.8
29 (2017)	249,788	249,382	99.8	98.9	625,635	624,618	99.8	79.5	875,423	874,000	99.8	84.2
30 (2018)	249,507	249,112	99.8	99.9	653,063	652,029	99.8	104.4	902,570	901,141	99.8	103.1
元 (2019)	239,865	239,497	99.8	96.1	523,354	522,549	99.8	80.1	763,219	762,046	99.8	84.6
2 (2020)	234,753	232,450	99.0	97.9	396,687	392,794	99.0	75.8	631,440	625,244	99.0	82.7



× モ	<p><u>法人市民税の納税義務者は？</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に事務所または事業所がある法人</li> <li>・市内に寮等がある法人</li> <li>・法人でない社団または財団で代表者または管理人の定めがあり、かつ、収益事業を行うものまたは法人課税信託の引受けを行うもの</li> <li>・法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課税される個人で市内に事務所または事業所を有するもの</li> </ul>
--------	--

● 法人市民税は法人税割と均等割で構成されています。

国 税					市町村民税		}	法人市民税
法人税額 (課税標準額)	×	税率 =			法人税割	法人税(国税)の額から計算するもので個人の所得割にあたるものです。		
					均等割	資本金等の額と従業員数によって税額が決まります。個人の均等割にあたるものです。		

## 6 均等割区分別法人数

区 分	年 度		30(2018)		元(2019)		2(2020)	
	従業員数	税率(年額)	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
資本金等								
下記以外の法人等	-	円 50,000	件 1,305	% 65.8	件 1,294	% 65.8	件 1,279	% 66.0
1千万円以下	50人超	120,000	15	0.8	17	0.9	15	0.8
1千万円超1億円以下	50人以下	130,000	376	19.0	373	19.0	368	19.0
	50人超	150,000	44	2.2	42	2.1	42	2.2
1億円超10億円以下	50人以下	160,000	83	4.2	84	4.3	82	4.2
	50人超	400,000	17	0.9	15	0.8	16	0.8
10億円超50億円以下	50人以下	410,000	120	6.0	122	6.2	117	6.0
	50人超	1,750,000	5	0.3	5	0.3	4	0.2
50億円超	50人超	3,000,000	19	1.0	15	0.8	15	0.8
計			1,984	100.0	1,967	100.0	1,938	100.0

資料:「市町村民税課税状況等の調」

### 3 固定資産税関係

1	資産別調定額調	17
2	土地異動件数調	17
3	家屋異動件数調	18
4	納税義務者調	18
5	縦覧制度と固定資産評価審査委員会	18
6	土地の評価状況	19
7	宅地に関する調	20
8	家屋評価額等調	21
9	家屋の新增築調	21
10	家屋の種類別平均評価額調	22
11	償却資産種類別評価額調	22
12	交付金	23
13	都市計画税	23
14	都市計画税の用途状況	24

令和3（2021）年度 「税に関する小学生の標語ポスター」



優秀賞（柏崎市長賞）

鯖石小学校6年

オザキ カエデ  
尾崎 楓さん

### 第3 固定資産税関係

#### 固定資産税とは

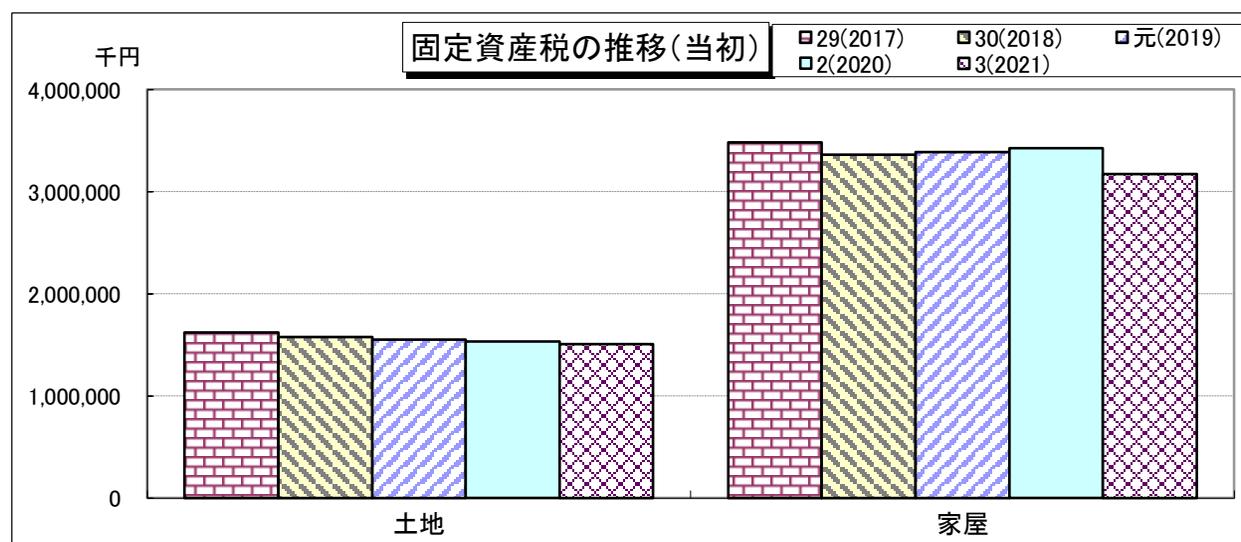
「固定資産」は土地・家屋・償却資産の3種の総称であり、毎年1月1日現在で固定資産を所有している方が課税対象者となります。

(年の途中で異動(売買・相続)があっても、その年の固定資産税の納税義務者は変わりません。)

#### 1 資産別調定額調(当初)

(単位:千円)

区分		年度	29(2017)	30(2018)	元(2019)	2(2020)	3(2021)
固定資産税	土地		1,618,833	1,576,335	1,554,218	1,535,405	1,508,018
	家屋		3,481,372	3,362,640	3,387,943	3,424,667	3,169,629
	償却資産		4,178,924	4,140,392	4,034,264	3,988,333	3,810,831
	計		9,279,129	9,079,367	8,976,425	8,948,405	8,488,478
交付金			19,030	18,890	18,991	18,911	19,071
合計			9,298,159	9,098,257	8,995,416	8,967,316	8,507,549
前年比(%)			99.9	97.9	98.9	99.7	94.9



免税点ってなに？ 少ししか固定資産を持っていないけど税金はかかるの？

市内に所有する土地・家屋・償却資産のそれぞれの課税標準額の合計額が次の金額に満たない場合は、課税されません。

土地：30万円 家屋：20万円 償却資産：150万円

#### 2 土地異動件数調(1月～12月)

(単位:件)

区分	年度	29(2017)	30(2018)	元(2019)	2(2020)
所有権移転・保存・名義人表示変更		2,946	2,580	2,872	2,695
分筆・合筆		501	429	550	403
地積更正		245	92	134	129
表示		15	27	172	99
地目変更		312	237	194	206
その他		31	22	37	29
計		4,050	3,387	3,959	3,561
前年比(%)		98.3	83.6	116.9	89.9

### 3 家屋異動件数調(1月～12月)

(単位:件)

区分	年度	29(2017)	30(2018)	元(2019)	2(2020)
所有権移転・保存・ 名義人表示変更		1,202	1,256	1,259	1,210
表示		388	292	301	275
減失		178	228	244	193
所在・種類・構造・ 床面積等の変更		86	87	60	64
その他		0	0	0	0
計		1,854	1,863	1,864	1,742
前年比(%)		97.9	100.5	100.1	93.5

### 4 納税義務者調(当初)

(単位:人)

区分	年度	29(2017)	30(2018)	元(2019)	2(2020)	3(2021)
土地		30,318	31,101	30,153	30,052	30,016
家屋		31,309	31,360	31,360	31,362	31,200
償却資産		1,062	1,097	1,121	1,132	1,022
実納税義務者数		40,442	40,226	40,135	39,985	39,892
前年比(%)		100.2	99.5	99.8	99.6	99.8

### 5 縦覧制度と固定資産評価審査委員会

#### (1) 縦覧状況

縦覧制度とは

固定資産税の納税者が自己の資産の価格について他の資産と比較し、税の適正化を確認するため、固定資産税課税台帳に登録された事項から所有者を除いた帳簿を縦覧する制度です。  
(平成15年度から自己の資産の確認に関わるものは閲覧の取り扱いとなり、縦覧期間中であれば無料で閲覧ができるようになりました。)

(単位:人・件)

区分	年度	30(2018)		元(2019)		2(2020)	
		縦覧	閲覧	縦覧	閲覧	縦覧	閲覧
申請人数		120		126		120	
件数	土地	11	187	13	228	5	187
	家屋	2	128	3	163	3	130
	償却資産	-	39	-	40	-	28
	計	13	354	16	431	8	345

固定資産評価審査委員会への審査申出状況

(単位:件)

区分	年度	30(2018)	元(2019)	2(2020)
審査申出		0	1	0
決定状況	容認	0	0	0
	棄却	0	0	0
	取下	0	1	0
	取り下げ	0	0	0

#### (2) 固定資産評価審査委員

(令和3(2021)年4月1日現在)

氏名	選任年月	職業	備考
高野洋子	令和2(2020)年12月	行政書士	
今井亨次	令和2(2020)年10月	税理士	
齋藤圭子	令和2(2020)年7月	行政書士	
月岡晃	令和2(2020)年12月	土地家屋調査士	委員長

#### (3) 固定資産評価員及び評価補助員

固定資産評価員: 税務課長 村山 昭雄

固定資産評価補助員: 税務課 土地係7名・家屋係10名

## 6 土地の評価状況

地目	年度	評価 総筆数	評価 総地積(㎡)	決定価格 総額(千円)	課税標準額 免税点以上(千円)	㎡当たり価格(円)	
						平均価格	最高価格
田	29(2017)	93,347	49,804,596	5,033,332	4,875,580	101	137
	30(2018)	92,142	49,495,025	5,041,100	4,813,610	102	137
	元(2019)	89,973	49,146,290	5,023,617	4,803,121	102	137
	2(2020)	89,725	49,092,760	5,019,178	4,828,102	102	137
	3(2021)	89,137	49,026,619	5,014,859	4,824,152	102	137
畑	29(2017)	55,249	11,577,692	407,972	371,460	35	75
	30(2018)	51,626	10,376,496	370,736	334,363	36	75
	元(2019)	48,067	9,629,998	339,113	305,370	35	75
	2(2020)	47,981	9,616,785	338,802	305,334	35	75
	3(2021)	47,879	9,594,908	337,862	303,836	35	75
宅 地	29(2017)	133,964	20,776,455	233,561,335	96,088,352	11,242	50,310
	30(2018)	134,069	20,757,743	228,634,724	93,559,086	11,014	49,084
	元(2019)	134,227	20,799,070	225,477,339	92,146,018	10,841	47,593
	2(2020)	134,405	20,794,660	222,538,483	90,877,297	10,702	46,500
	3(2021)	134,561	20,814,197	218,639,274	89,223,518	10,504	45,528
鉱 泉 地	29(2017)	10	10	902	902	90,200	191,200
	30(2018)	10	10	821	821	82,100	176,200
	元(2019)	10	10	821	821	82,100	176,200
	2(2020)	10	10	821	821	82,100	176,200
	3(2021)	10	10	764	764	76,400	167,300
池 沼	29(2017)	1,066	283,894	10,313	9,425	36	109
	30(2018)	1,070	285,924	8,294	7,194	29	109
	元(2019)	1,071	286,090	8,297	7,110	29	109
	2(2020)	1,080	288,550	8,455	7,168	29	109
	3(2021)	1,080	288,688	8,455	7,170	29	109
山 林	29(2017)	151,436	115,712,385	2,094,215	1,931,105	18	36
	30(2018)	156,149	117,181,295	2,081,794	1,908,583	18	36
	元(2019)	160,640	118,132,384	2,102,299	1,927,745	18	36
	2(2020)	160,496	117,836,335	2,099,457	1,925,234	18	36
	3(2021)	160,619	117,984,734	2,076,482	1,920,244	18	36
原 野	29(2017)	14,926	3,982,479	105,907	85,277	27	20,332
	30(2018)	15,009	4,005,806	103,966	82,595	26	18,673
	元(2019)	15,133	4,039,003	103,876	82,648	26	18,295
	2(2020)	15,072	3,966,851	102,513	81,666	26	17,917
	3(2021)	15,121	3,981,099	99,167	79,289	25	17,505
雑 種 地	29(2017)	28,086	8,937,904	17,954,429	12,473,919	2,009	46,217
	30(2018)	28,197	8,965,543	17,366,395	12,103,875	1,937	45,152
	元(2019)	28,381	9,015,223	17,122,933	11,936,402	1,899	43,918
	2(2020)	28,463	9,024,909	16,994,118	11,842,504	1,883	43,049
	3(2021)	28,604	9,078,412	16,755,042	11,678,590	1,846	42,444
介 在 田 畑 山 林	29(2017)	388	135,328	462,137	323,204		
	30(2018)	401	137,649	484,237	338,150		
	元(2019)	415	143,094	525,655	367,295		
	2(2020)	410	139,167	481,968	336,447		
	3(2021)	417	142,406	375,562	261,836		
合 計	29(2017)	478,472	211,210,743	259,630,542	116,159,224		
	30(2018)	478,673	211,205,491	254,092,067	113,148,277		
	元(2019)	477,917	211,191,162	250,703,950	111,576,530		
	2(2020)	477,642	210,760,027	247,583,795	110,204,573		
	3(2021)	477,428	210,911,073	243,307,467	108,299,399		

資料:「固定資産の価格等の概要調書等報告書」

## 7 宅地に関する調(法定免税点以上のもの)

地区	年度	納税義務者数		評価地積(㎡)		決定価格(千円)		課税標準額(千円)		㎡当たり価格(円)				
		個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人			
商業地区	普通商業地区	29(2017)	679	172	434,551	344,294	13,480,323	11,025,274	7,437,565	7,387,171	31,021	32,023		
		30(2018)	672	170	422,151	357,466	12,922,098	11,307,337	7,071,568	7,560,048	30,610	31,632		
		元(2019)	663	174	403,674	377,186	12,246,466	11,637,644	6,621,288	7,780,417	30,338	30,854		
		2(2020)	664	181	398,717	380,681	11,961,111	11,588,822	6,465,426	7,745,949	29,999	30,442		
		3(2021)	659	179	401,115	377,652	11,806,149	11,364,569	6,408,061	7,601,544	29,433	30,093		
住宅地区	併用住宅地区	29(2017)	1,281	145	579,804	205,131	14,319,656	4,610,924	5,764,912	2,906,718	24,697	22,478		
		30(2018)	1,290	150	591,249	211,690	14,499,793	4,635,848	5,860,078	2,910,445	24,524	21,899		
		元(2019)	1,281	148	592,042	211,602	14,301,499	4,552,720	5,771,152	2,881,388	24,156	21,515		
		2(2020)	1,287	149	592,836	209,720	14,149,432	4,437,413	5,711,677	2,801,998	23,867	21,159		
		3(2021)	1,276	153	588,948	214,520	13,847,411	4,418,355	5,592,836	2,794,003	23,512	20,596		
	普通住宅地区	29(2017)	15,285	431	5,465,602	591,149	102,294,535	10,364,325	29,614,139	5,424,197	18,716	17,533		
		30(2018)	15,301	432	5,472,502	581,314	100,614,612	10,012,526	28,827,142	5,246,917	18,385	17,224		
		元(2019)	15,318	446	5,481,585	580,832	99,396,436	10,001,950	28,405,239	5,214,428	18,133	17,220		
		2(2020)	15,325	453	5,480,538	595,646	98,149,819	10,180,543	27,907,655	5,393,755	17,909	17,092		
		3(2021)	15,307	471	5,483,516	594,601	96,225,799	9,935,148	27,311,888	5,199,485	17,548	16,709		
		工業地区	大工場地区	29(2017)	13	32	22,017	1,983,485	168,072	9,724,749	114,867	6,775,105	7,634	4,903
				30(2018)	14	32	23,408	1,982,095	170,184	9,535,912	116,390	6,651,212	7,270	4,811
				元(2019)	14	31	23,408	1,982,095	167,806	9,419,936	114,757	6,570,280	7,169	4,753
				2(2020)	14	32	23,408	1,982,095	166,218	9,365,343	113,664	6,532,198	7,101	4,725
3(2021)	12			33	24,603	1,980,900	169,415	9,316,785	115,465	6,498,321	6,886	4,703		
中小工場地区	29(2017)	216	117	227,446	651,449	2,823,848	8,149,652	1,590,402	5,519,349	12,415	12,510			
	30(2018)	218	116	231,210	651,336	2,785,038	7,827,310	1,559,026	5,295,702	12,045	12,017			
	元(2019)	215	113	219,550	675,968	2,662,937	7,925,072	1,467,436	5,361,618	12,129	11,724			
	2(2020)	215	110	218,892	671,058	2,626,965	7,804,766	1,450,092	5,283,258	12,001	11,631			
	3(2021)	215	114	214,270	677,260	2,562,178	7,740,981	1,408,929	5,230,979	11,958	11,430			
村落地区	集団地区	29(2017)	4,199	188	2,416,837	402,448	25,545,378	4,563,247	9,094,874	3,052,615	10,570	11,339		
		30(2018)	4,198	195	2,414,285	405,242	24,718,190	4,446,359	8,775,908	2,959,613	10,238	10,972		
		元(2019)	4,182	198	2,413,267	408,321	24,096,894	4,380,673	8,531,883	2,899,223	9,985	10,729		
		2(2020)	4,181	200	2,403,799	410,952	23,491,639	4,311,486	8,276,647	2,849,841	9,773	10,491		
		3(2021)	4,170	208	2,401,767	413,503	22,984,146	4,267,367	8,097,297	2,818,919	9,570	10,320		
	村落地区	29(2017)	8,698	377	5,696,951	1,154,621	19,548,223	4,822,473	8,014,572	3,272,414	3,431	4,177		
		30(2018)	8,474	359	5,626,368	1,140,127	18,380,744	4,574,111	7,519,645	3,087,971	3,267	4,012		
		元(2019)	8,401	373	5,601,892	1,156,463	17,875,602	4,538,979	7,348,643	3,061,137	3,191	3,925		
		2(2020)	8,363	387	5,581,696	1,154,216	17,457,170	4,501,858	7,173,758	3,038,493	3,128	3,900		
		3(2021)	8,329	391	5,569,771	1,157,916	17,059,700	4,421,350	7,020,462	2,986,603	3,063	3,818		
農業用施設の用に供する宅地	29(2017)	88	7	49,291	101,779	109,176	81,748	68,156	51,296	2,215	803			
	30(2018)	87	6	49,264	100,732	106,206	77,460	67,969	49,452	2,156	769			
	元(2019)	85	6	49,152	100,732	103,488	75,532	67,749	49,380	2,105	750			
	2(2020)	92	6	56,582	99,003	126,629	71,916	85,061	47,825	2,238	726			
	3(2021)	98	7	58,390	100,172	180,517	101,989	88,698	50,028	3,092	1,018			
合計	29(2017)	30,459	1,469	14,892,499	5,434,356	178,289,211	53,342,392	61,699,487	34,388,865	11,972	9,816			
	30(2018)	30,254	1,460	14,830,437	5,430,002	174,196,865	52,416,863	59,797,726	33,761,360	11,746	9,653			
	元(2019)	30,159	1,489	14,784,570	5,493,199	170,851,128	52,532,506	58,328,147	33,817,871	11,556	9,563			
	2(2020)	30,141	1,518	14,756,468	5,503,371	168,128,983	52,262,147	57,183,980	33,693,317	11,394	9,496			
	3(2021)	30,066	1,556	14,742,380	5,516,524	164,835,315	51,566,544	56,043,636	33,179,882	11,181	9,348			

資料:「固定資産の価格等の概要調書等報告書」

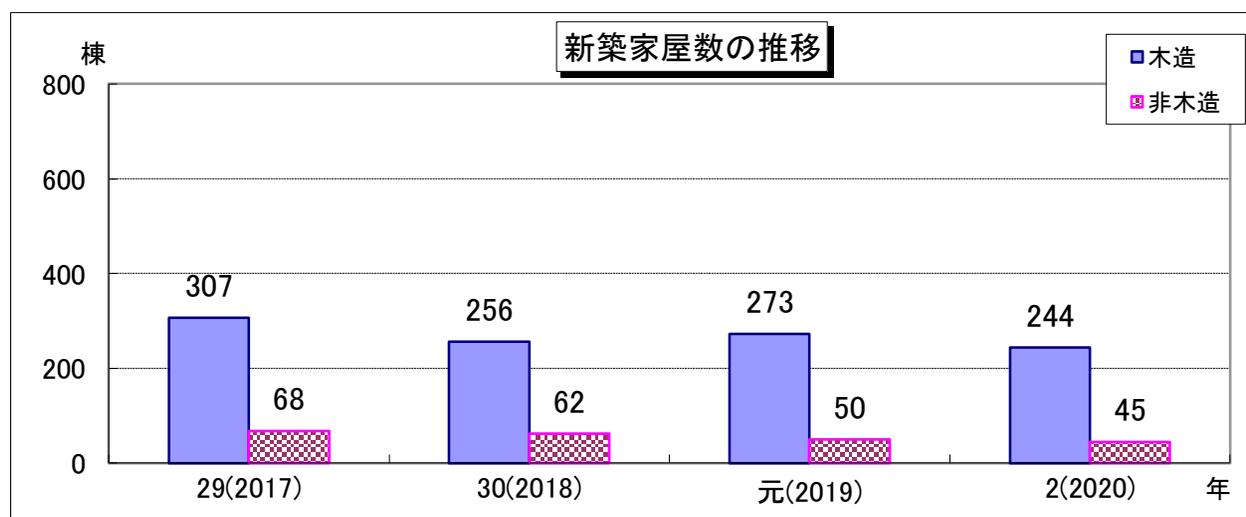
## 8 家屋評価額等調(法定免税点以上のもの)

種別	区分	年度	棟数	総床面積 (㎡)	総価格 (千円)	平均価格 (円/㎡)
木	造	30(2018)	47,575	5,768,591	92,636,583	16,059
		元(2019)	47,481	5,763,388	94,406,522	16,380
		2(2020)	47,371	5,757,697	96,113,600	16,693
		3(2021)	47,091	5,722,030	92,141,711	16,103
非木	造	30(2018)	8,147	2,812,652	153,569,324	54,599
		元(2019)	8,204	2,797,533	153,238,903	54,776
		2(2020)	8,203	2,794,880	154,300,403	55,208
		3(2021)	7,974	2,673,412	142,952,051	53,472
計		30(2018)	55,722	8,581,243	246,205,907	28,691
		元(2019)	55,685	8,560,921	247,645,425	28,927
		2(2020)	55,574	8,552,577	250,414,003	29,279
		3(2021)	55,065	8,395,442	235,093,762	28,003

資料:「固定資産の価格等の概要調書等報告書」

## 9 家屋の新增築調(1月～12月)

種別	区分	年	調査棟数		床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	平均価格 (円/㎡)
			新築	増築			
木	造	29(2017)	307	28	39,263	2,319,789	59,083
		30(2018)	256	36	38,997	2,114,932	54,233
		元(2019)	273	21	34,199	2,037,527	59,579
		2(2020)	244	20	31,262	1,967,035	62,921
非木	造	29(2017)	68	4	21,618	1,835,153	84,890
		30(2018)	62	6	7,195	529,789	73,633
		元(2019)	50	2	15,406	1,513,751	98,257
		2(2020)	45	1	15,266	1,295,673	84,873
計		29(2017)	375	32	60,881	4,154,942	68,247
		30(2018)	318	42	46,192	2,644,721	57,255
		元(2019)	323	23	49,605	3,551,278	71,591
		2(2020)	289	21	46,528	3,262,708	70,124



## 10 家屋の種類別平均評価額調

(単位:円/㎡)

区 分		年 度	30(2018)	元(2019)	2(2020)	3(2021)
木 造	専 用 住 宅		18,282	18,609	18,965	18,239
	共 同 住 宅・寄 宿 舎		23,736	24,460	24,795	23,856
	併 用 住 宅		12,857	13,001	13,075	12,616
	旅 館・料 亭・ホ テ ル		12,200	12,388	12,346	12,133
	事 務 所・銀 行・店 舗		17,726	17,988	18,524	17,640
	劇 場・病 院		30,619	32,102	32,102	28,618
	工 場・倉 庫		5,216	5,410	5,443	5,320
	土 蔵		1,095	1,097	1,099	1,103
	附 属 家		5,035	5,177	5,218	5,072
	木 造 平 均		15,740	16,063	16,371	15,779
非 木 造	事 務 所・店 舗・百 貨 店		59,259	59,850	60,729	59,673
	住 宅・ア パ ー ト		41,586	41,875	42,056	40,750
	病 院・ホ テ ル		64,622	64,960	64,960	61,853
	工 場・倉 庫・市 場		60,544	60,602	61,000	58,138
	そ の 他		25,644	25,846	26,035	25,198
	非 木 造 平 均		54,542	54,720	55,151	53,091

資料:「固定資産の価格等の概要調書報告書」

## 11 償却資産種類別評価額調

(単位:千円)

種 類		年 度	30(2018)	元(2019)	2(2020)	3(2021)
市 長 決 定 分	構 築 物		10,879,515	11,171,899	12,071,583	10,807,910
	機 械 及 び 装 置		34,087,240	36,142,569	37,924,978	34,912,886
	船 舶		779,914	246,207	214,377	1,035,396
	航 空 機		0	0	1,588	1,143
	車 両 及 び 運 搬 具		573,251	891,723	707,085	713,256
	工 具、器 具 及 び 備 品		8,523,781	8,437,393	8,342,666	7,770,676
配 分	総 務 大 臣 配 分		247,181,758	239,528,848	237,936,986	229,956,805
	知 事 配 分		612,568	606,993	596,140	603,332
計			302,638,027	297,025,632	297,795,403	285,801,404
前 年 比 ( % )			99.6	98.1	100.3	96.0

資料:「固定資産の価格等の概要調書報告書」

<b>償却資産ってなに？</b>	
会社や個人で工場や商店などを経営している方がその事業のために用いることができる機械・器具・備品等をいいます。	
なお、次に該当するものは、課税対象となりません。	
メ	① 耐用年数1年未満の資産
	② 取得価格10万円未満の資産で法人税法等の規定より一時に損金算入されたもの (いわゆる少額償却資産)
	③ 取得価格20万円未満の資産で法人税法等の規定により3年以内一括して均等償却するもの (いわゆる一括償却資産)
	④ 自動車税および軽自動車税の対象となるもの
※②③の場合でも、個別の資産ごとの耐用年数により通常の減価償却を行っているものは、課税対象となります。	

## 12 交付金(国有資産等)

### 交付金とは

国や他の地方公共団体が柏崎市内に所有する固定資産について、職員宿舎や県営住宅などは、その使用実態が固定資産税を課されている民間の所有する固定資産と何ら変わらないため、国や他の地方公共団体から柏崎市に対し、固定資産税に代えて交付されているものです。

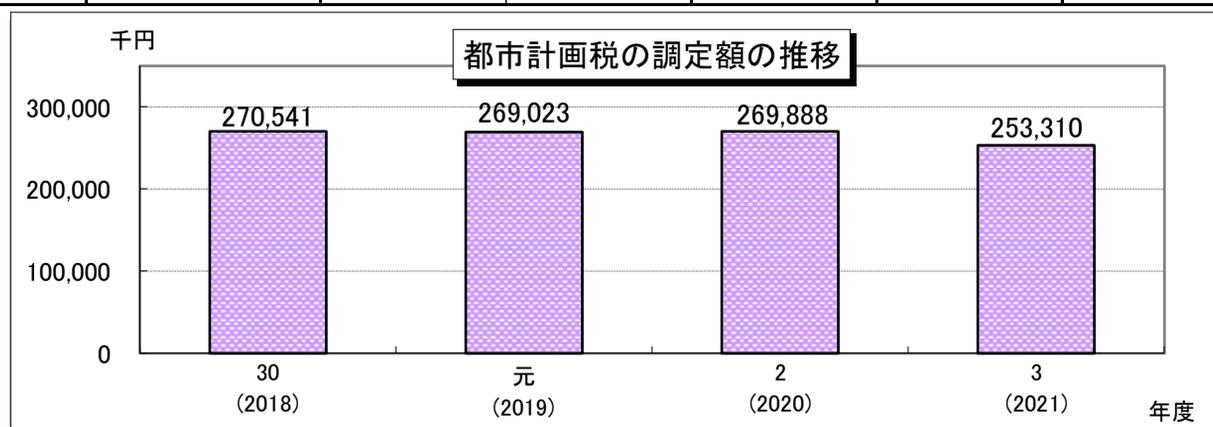
(単位:円)

団体名	年度	29(2017)	30(2018)	元(2019)	2(2020)	3(2021)
新潟地方法務局		29,800	29,000	29,000	29,200	28,800
関東財務局		161,500	157,700	156,000	154,300	152,800
関東信越国税局		110,500	164,000	155,200	146,600	138,200
原子力規制委員会・原子力規制庁		145,300	152,000	145,300	138,800	132,500
北陸地方整備局		147,100	140,300	135,100	145,100	139,500
新潟地方裁判所		12,500	12,500	12,000	12,000	0
新潟県総務管理部管財課		15,649,500	15,543,000	15,783,500	15,737,000	15,842,300
新潟県交通政策局港湾整備課		2,774,300	2,691,800	2,575,100	2,548,000	2,637,000
合計		19,030,500	18,890,300	18,991,200	18,911,000	19,071,100
前年比(%)		84.0	99.3	100.5	99.6	100.8

## 13 都市計画税(当初)

(単位:千円)

年度	区分	課税標準額		調定税額	前年比(%)	実納税義務者数(人)
		区分別	合計			
30 (2018)	土地	60,950,876	135,792,757	270,541	96.1	15,745
	家屋	74,841,881				
元 (2019)	土地	60,055,054	135,045,386	269,023	99.4	15,682
	家屋	74,990,332				
2 (2020)	土地	59,306,194	135,449,443	269,888	100.3	15,562
	家屋	76,143,249				
3 (2021)	土地	58,030,006	127,196,703	253,310	93.9	15,536
	家屋	69,166,697				



### 都市計画税ってなに？

メ  
モ

都市計画事業または土地区画整備事業に要する費用に充てるための目的税です。  
都市計画法による都市計画区域のうち用途地域および臨港地区内に所在する土地および家屋に課税され、固定資産税と一緒に納税します。  
税率は、課税標準額の0.3%を上限としており、柏崎市では0.2%です。  
固定資産税が免税点未満であるものに対しては、課税されません。

## 14 都市計画税の用途状況(令和2(2020)年度)

都市計画事業等の事業費の内訳 (単位:千円、%)

都市計画事業等の区分	事業費	構成比
街路事業	0	0.0
下水道事業	206,558	12.4
地方債償還額	1,464,003	87.6
合 計	1,670,561	100.0

都市計画事業等の財源の内訳 (単位:千円、%)

財源の区分	支出済額	構成比
国県支出金	0	0.0
都市計画税収入額	269,100	16.1
一般財源等	1,401,461	83.9
合 計	1,670,561	100.0



## 4 諸税関係

1	軽自動車税（種別割）	25
2	市たばこ税	26
3	入湯税	26
4	入湯税の用途状況	26
5	鉱産税	27
6	証明関係	27
7	原動機付自転車標識再交付弁償金	28
8	使用済核燃料税	29
9	使用済核燃料税の用途状況	30

令和3（2021）年度 「税に関する小学生の標語ポスター」



優秀賞（柏崎税務署長賞）

柏崎小学校6年

マツザキ  
末崎 あいりさん

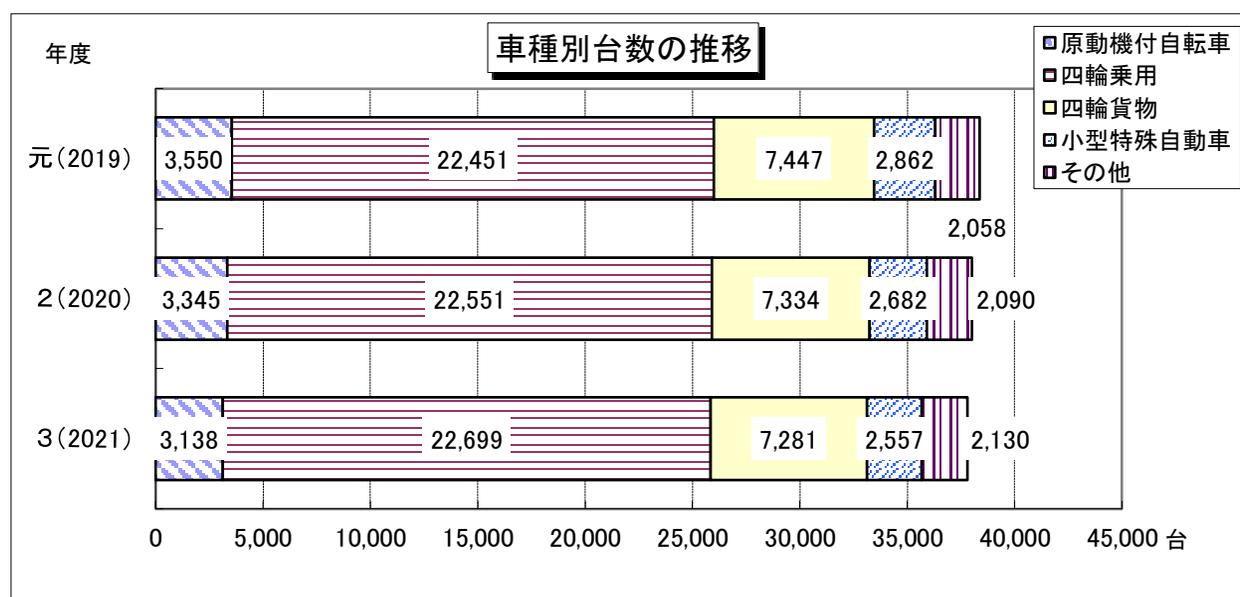
# 第4 諸税関係

## 1 軽自動車税(種別割)

(単位:台・千円・%)

車種	年度	元(2019)			2(2020)			3(2021)			
		台数	調定額	台数前年比	台数	調定額	台数前年比	台数	調定額	台数前年比	
原動機付自転車	～ 50cc	2,819	5,638	92.3	2,604	5,208	92.4	2,386	4,772	91.6	
	51cc ～ 90cc	254	508	94.4	247	494	97.2	245	490	99.2	
	91cc ～ 125cc	427	1,025	106.5	443	1,063	103.7	456	1,094	102.9	
	ミニカー	50	185	96.2	51	189	102.0	51	189	100.0	
	小計	3,550	7,356	94.0	3,345	6,954	94.2	3,138	6,545	93.8	
	構成比	9.3	2.8		8.8	2.6		8.3	2.4		
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪車	940	3,384	101.8	939	3,380	99.9	961	3,460	102.3	
	三輪車	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	四輪乗用	営業用	1	7	-	1	7	-	1	7	-
		自家用	22,450	198,224	100.6	22,550	206,280	100.4	22,698	214,412	100.7
	四輪貨物	営業用	114	393	100.0	117	411	102.6	113	409	96.6
		自家用	7,333	34,986	99.1	7,217	35,008	98.4	7,168	35,403	99.3
	農耕用	2,434	5,842	93.1	2,253	5,407	92.6	2,109	5,062	93.6	
	特殊作業用	428	2,525	104.9	429	2,531	100.2	448	2,643	104.4	
	小計	33,700	245,361	99.8	33,506	253,024	99.4	33,498	261,396	100.0	
	構成比	87.8	94.6		88.2	94.8		88.6	95.0		
二輪の小型自動車	1,118	6,708	99.1	1,151	6,906	103.0	1,169	7,014	101.6		
構成比	2.9	2.6		3.0	2.6		3.1	2.6			
合計	38,368	259,425	99.2	38,002	266,884	99.0	37,805	274,955	99.5		
構成比	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0			
納税義務者数	26,522人			25,630人			26,183人				

資料:「市町村税課税状況等の調」



## 2 市たばこ税

(単位:千本・千円・%)

区 分 \ 年 度	30(2018)	元(2019)	2(2020)
売 り 渡 し 本 数	97,220	92,480	91,989
う ち 旧 三 級 品	2,927	1,527	0
調 定 税 額	525,271	523,336	509,870
前 年 比	97.7	99.6	97.4
納 税 義 務 者 数	3人	3人	3人

市たばこ税は、製造たばこの製造者、特定販売業者または卸売販売者が製造たばこを小売販売業者に売り渡す場合において、その製造たばこに対して課税される税金です。

## 3 入湯税

(単位:人・千円・%)

区 分 \ 年 度	30(2018)	元(2019)	2(2020)
入 湯 客 数	11,690	10,948	6,608
調 定 税 額	1,762	1,642	991
前 年 比	107.9	93.2	60.4
特 別 徴 収 義 務 者 数	4人	4人	4人

入湯税は、鉱泉浴場所在の市町村が、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に当てるために、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税する税金です。

税率は、1人1日につき150円です。ただし、次の場合は課税されません。

- ①年齢12歳未満の者、②日帰りの入湯客、③共同浴場、又は一般公衆浴場に入湯する者、
  - ④病気療養のための入湯であって、10日以上引き続き入湯する場合における11日目以後の入湯
- 鉱泉浴場の経営者などが特別徴収義務者として入湯客から税額を徴収し、市へ納めています。

※H30(2018)の調定額は滞納繰越分を含む。

## 4 入湯税の用途状況(令和2(2020)年度)

(単位:千円)

使 途 状 況	事業費	うち入湯税
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	2,680	163
消 防 施 設 等 の 整 備	66,656	676
観 光 施 設 の 整 備	2,057	20
観 光 振 興 (観光施設の整備除く)	1,732	132
合 計	73,125	991

## 5 鉱産税

(単位:人・千円・%)

区 分		年 度		
		30(2018)	元(2019)	2(2020)
課税標準額	原 油	191,305	231,170	237,966
	天 然 ガ ス	2,042,252	1,903,159	1,959,069
	計	2,233,557	2,134,329	2,197,035
調 定 税 額		22,335	21,343	21,970
前 年 比		82.1	95.6	102.9
納 税 義 務 者 数		1人	1人	1人

鉱産税は、鉱物の掘採の事業に対して、その鉱物の価格を課税標準額として、事業の作業場所在の市町村が課税する税金です。

## 6 証明関係

(単位:件)

区 分		年 度					
		30(2018)		元(2019)		2(2020)	
		有料	無料	有料	無料	有料	無料
所 得 ・ 課 税 証 明		9,618	352	7,158	1,188	5,256	881
営 業 証 明		111	-	84	-	63	-
資 産 証 明		3,780	664	3,665	1,031	3,453	924
住 宅 用 家 屋 証 明		250	-	275	-	189	-
閲 覧		1,276	64	1,161	51	1,026	4
納 税 証 明		1,996	3,266	1,681	3,230	2,218	5,972
そ の 他 証 明		8	-	3	-	11	-
合 計		17,039	4,346	14,027	5,500	12,216	7,781

※無料の納税証明は、軽自動車税の継続検査(車検)用の証明が主です。

### 【証明の手数料】

証明の種類	手数料	証明の種類	手数料
土地に関する証明	5筆まで 300円	営業に関する証明	1件 300円
	1筆増すごとに 60円		1町(大字) 300円 ※複写2枚目以降1枚
建物に関する証明	1棟 300円	図面照合閲覧	10円
資産に関する証明 (名寄帳・全資産証明)	1枚 300円	公簿の閲覧	1町(大字) 300円
所得に関する証明	1件 300円	その他の証明	1件 300円

## 7 原動機付自転車標識再交付弁償金

(単位:件・円)

区 分 \ 年 度	30(2018)	元(2019)	2(2020)
件 数	93	85	182
調 定 額	27,900	25,500	54,600

廃車や名義変更の場合、標識(ナンバープレート)を、市へ返納しなければなりません。  
 何らかの理由で標識を紛失してしまった場合、再交付費用として、弁償金をいただきます。  
 ただし、盗難の場合は、警察へ盗難届を提出することにより、弁償金は徴収しません。

新規登録・名義変更・廃車手続きは、車種や排気量によって手続き場所が異なります。

車輛の種類	長岡区域の届出場所
125ccまでの原動機付自転車	柏崎市役所 税務課 証明係
ミニカー	
小型特殊自動車(農耕用・その他)	
125ccを超え250ccまでの軽自二輪車	新潟運輸支局 長岡自動車検査登録事務所
250ccを超える二輪の小型自動車	
軽三輪車・軽四輪車	軽自動車検査協会 新潟主管事務所 長岡支所



## 8 使用済核燃料税

(単位:kg・千円・%)

区 分 \ 年 度	30(2018)	元(2019)	2(2020)
課 税 標 準	1,197,821	1,197,821	1,197,821 1,204,406
調 定 税 額	574,954	574,954	660,843
前 年 比	100.0	100.0	114.9
納 税 義 務 者 数	1人	1人	1人

※2(2020)年度の課税標準は、上段が令和2(2020)年1月1日現在の課税標準、下段が令和2(2020)年10月1日現在の課税標準

使用済核燃料税は、平成15(2003)年度に法定外目的税として新設されました。その後、令和2(2020)年度に法定外目的税の使用済核燃料税を廃止し、法定外普通税の使用済核燃料税を新設しました。

### 使用済核燃料税の創設

#### 《目的と背景》

柏崎刈羽地域は、合計7機・総出力821.2万kwという世界最大規模の原子力発電所が立地しており、昭和60(1985)年9月の1号機営業運転開始以来、長期にわたりエネルギーを供給している地域です。

現在は、平成23(2011)年3月の東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)の福島第一原子力発電所事故発生もあり、平成24(2012)年3月の6号機の定期検査の停止に伴い全号機が停止している状態です。

平成15(2003)年に、市民が安心して生活できるよう原子力発電所周辺の安全対策・防災対策の一層の充実を図るとともに、長期にわたって原子力発電所と共生していくこととなる当地域の更なる振興を含めた原子力発電所立地地域としての財政需要に対応するため、法定外目的税として使用済核燃料税を導入しました。

しかし、核燃料サイクルの要となる再処理工場の竣工の度重なる延期などにより、発電所内の使用済核燃料の搬出が進まず長期間・大量保管という状況です。

使用済核燃料は再処理をしてエネルギー資源を有効に利用するという国のエネルギー政策により一定期間、発電所において保管をするものの、基本的には発電所敷地外で適切に管理又は再処理されるべきということが当市の方針であります。

この方針に反して発電所内での保管が長期化、常態化していることに鑑み、市民の不安を軽減するため、長期間保管されているものに対して搬出を促すため、経年累進課税を含めた使用済核燃料税を法定外普通税として令和2(2020)年度に新設しました。

#### 《概要》

課税項目	内 容
納 税 義 務 者	使用済核燃料を保管する原子炉設置者
課 税 客 体	原子力発電所における使用済核燃料の保管
課 税 標 準	使用済核燃料に係る原子核分裂をさせる前の核燃料物質の重量
税 率	令和2(2020)年10月1日前 1キログラムにつき 480円 令和2(2020)年10月1日以後 【基本分】 1キログラムにつき 620円 【経年累進課税分】 1年目50円、2年目100円、3年目150円、4年目200円、5年目250円(搬出されるまでの期間が5年を超えたときは5年を上限とする。)
徴 収 方 法	申告納付
税 額	令和3(2021)年度 当初予算額 746,731千円

#### 《条例施行経過》

平成15(2003)年9月30日	使用済核燃料税条例施行(法定外目的税)
令和2(2020)年3月23日	2月議会へ使用済核燃料税条例案(法定外普通税)を上程
令和2(2020)年4月21日	条例案議決
令和2(2020)年5月7日	総務省へ協議書提出
令和2(2020)年8月4日	総務省同意
令和2(2020)年10月1日	使用済核燃料税条例施行(法定外普通税)

## 使用済核燃料税の使途状況(令和2(2020)年度)

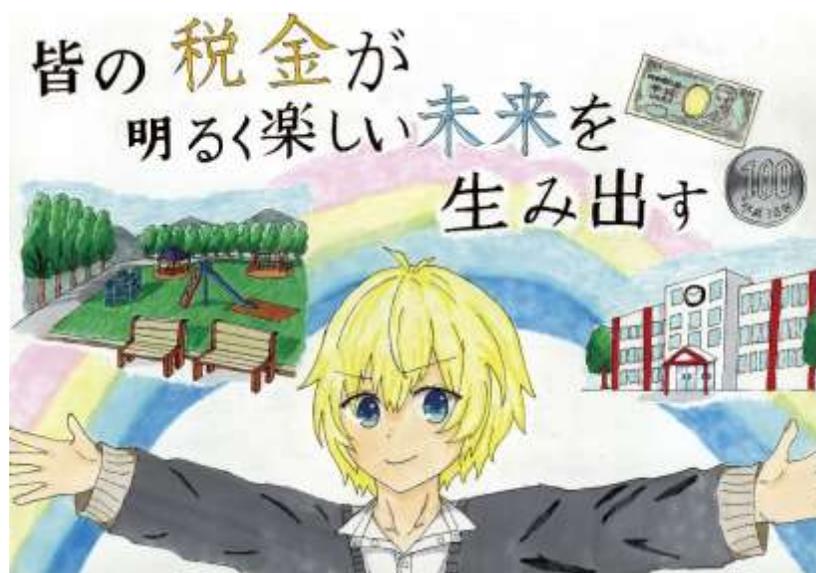
次の事業費24億846万円のうち、6億6,084万円(約27%)を使用済核燃料税で賄いました。

<b>■運営的経費</b>		20億2,832 万円
原子力関係啓発対策費	原子力安全啓発費	4,477 万円
原子力安全対策費	原子力防災対策事業	3,012 万円
	災害対策事業	2,201 万円
	除雪援護事業	253 万円
	高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業	195 万円
	避難行動要支援者名簿整備事業(介護高齢課)	224 万円
	避難行動要支援者名簿整備事業(福祉課)	224 万円
	介護従事者人材確保・育成支援事業	3,845 万円
	介護職員就職支援事業	165 万円
	福祉職員支援事業	8 万円
	看護師就職支援事業	1,970 万円
	キャリアアップ支援事業	109 万円
	除雪オペレーター育成支援事業	20 万円
	非常備消防職員人件費	752 万円
	消防団員報酬	2,620 万円
	消防団員費用弁償	518 万円
	消防車両等管理費	1,339 万円
	常備消防施設管理費	7,881 万円
	分団活動費	821 万円
	常備消防施設管理費(光熱水費)	755 万円
	常備消防施設管理費(機械・施設保守費)	2,534 万円
	職員人件費	1億9,113 万円
生業安定対策費	企業立地事業	5,251 万円
	商業活性化推進事業	721 万円
	柏崎産米ブランド化推進事業	1,016 万円
	誘客宣伝事業	3,740 万円
民生安定対策費	海水浴場安全対策費	1,356 万円
	消融雪施設維持管理費	5,308 万円
	除排雪経費	4億858 万円
	交通安全施設等維持事業	3,759 万円
	除雪車両管理費	3,098 万円
	道路管理費	7,403 万円
	保育園除排雪経費	617 万円
	病院群輪番制病院運営費	4,018 万円
	医療従事者確保事業	1,970 万円
	休日急患診療所運営費	3,862 万円
	病院群輪番制病院設備整備補助事業	3,563 万円
	東日本大震災被災者支援費	3,044 万円
	東日本大震災支援経費	1 万円
発電所との共生	環境保全事業	3,119 万円
	産学連携支援事業	80 万円
	雇用対策事業	273 万円
	市民活動センター振興・運営事業	3,231 万円
	水球のまち柏崎推進事業	1,521 万円
	次世代エネルギー活用推進事業	223 万円
	次世代エネルギー活用研究事業	2,014 万円
	環境共生事業	1,577 万円
少子対策・地域の未来を託す担い手の育成	指導補助事業	1億917 万円
	通学支援事業(小学校)	5,961 万円
	通学支援事業(中学校)	4,224 万円
	情報機器管理事業(小学校)	1億1,679 万円
	情報機器管理事業(中学校)	6,129 万円
	私立保育園特別保育事業補助金	9,263 万円
<b>■投資的経費</b>		3億8,014 万円
原子力安全対策費	常備消防車両整備事業	7,678 万円
	常備消防資機材整備事業	281 万円
	消防機械器具整備事業	400 万円
民生安定対策費	橋りょう震災対策整備事業	3,283 万円
	道路改良市費事業	4,107 万円
	河川改修市費事業	9,983 万円
	交通安全施設等整備事業	1,299 万円
	地域安全対策施設整備事業	211 万円
	施設整備事業(小学校)	8,114 万円
	施設整備事業(中学校)	2,658 万円

## 5 収納関係

1	督促状発付状況	31
2	還付の処理状況	31
3	滞納処分の状況	31
4	欠損処分の状況	32
5	未収入額調	32
6	窓口等における直接収納状況	33
7	郵便振替による収納状況	33
8	口座振替加入状況	33
9	口座振替による収納状況	34
10	コンビニによる収納状況	34
11	移管（三料）の状況	35
12	移管（三料）の滞納処分の状況	35

令和3（2021）年度 「税に関する小学生の標語ポスター」



優秀賞（柏崎税務署長賞）

比角小学校6年

フクヤマ ユウト  
福山 結人さん

## 第5 収納関係

### 1 督促状発付状況

(単位:件・%)

税目	30(2018)		元(2019)		2(2020)	
	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
市県民税 (普通徴収)	4,873	93.2	5,288	108.5	4,842	91.6
市県民税 (特別徴収)	1,327	99.3	1,346	101.4	1,022	75.9
法人市民税	106	100.0	85	80.2	77	90.6
固定資産税 都市計画税	12,312	100.6	12,822	104.1	11,879	92.6
軽自動車税	2,896	89.7	2,850	98.4	2,000	70.2
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険税	9,693	94.1	9,803	101.1	9,032	92.1
計	31,207	96.1	32,194	103.2	28,852	89.6

### 2 還付の処理状況

(単位:件・千円・%)

税目	30(2018)		元(2019)		2(2020)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市県民税 (法人市民税含む)	2,555	45,369	2,949	71,041	2,972	88,540
固定資産税 都市計画税	237	4,824	329	7,303	340	36,493
軽自動車税	57	245	27	145	17	110
その他	274	6,594	249	6,300	279	5,499
国民健康保険税	1,655	17,016	2,169	19,076	2,410	28,770
計	4,778	74,048	5,723	103,865	6,018	159,412
前年比	92.0	48.6	119.8	140.3	105.2	153.5

※歳入金還付を含む。

### 3 滞納処分の状況

(単位:件)

区分	30(2018)		元(2019)		2(2020)	
	処分	換価	処分	換価	処分	換価
差押	460	487	488	603	390	407
差押解除	417	—	465	—	41	—
参加差押	3	—	3	—	0	—
参加差押解除	12	—	22	—	7	—
交付要求	31	2	35	—	34	—
交付要求解除	32	—	32	—	36	—
公売	1	—	1	—	3	—
計	956	489	1,046	603	511	407
前年比	117.3	112.2	109.4	123.3	48.9	67.5

※2(2020)から「差押解除」の処分数は、差押解除通知書の交付の数とする。

#### 4 欠損処分の状況

(単位:千円・件・%)

税目	30(2018)		元(2019)		2(2020)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
個人市民税	4,546	306	6,819	493	12,471	824
法人市民税	396	6	237	4	430	9
固定資産税	14,088	702	44,371	660	53,943	1,069
軽自動車税	828	180	759	147	971	174
特別土地保有税ほか	0	0	0	0	0	0
都市計画税	423	(702)	1,311	(660)	1,555	(1,069)
国民健康保険税	14,619	1,524	20,750	1,821	30,332	3,193
計	34,900	2,718	74,247	3,125	99,702	5,269
前年比	83.8	122.4	212.7	115.0	134.3	168.6

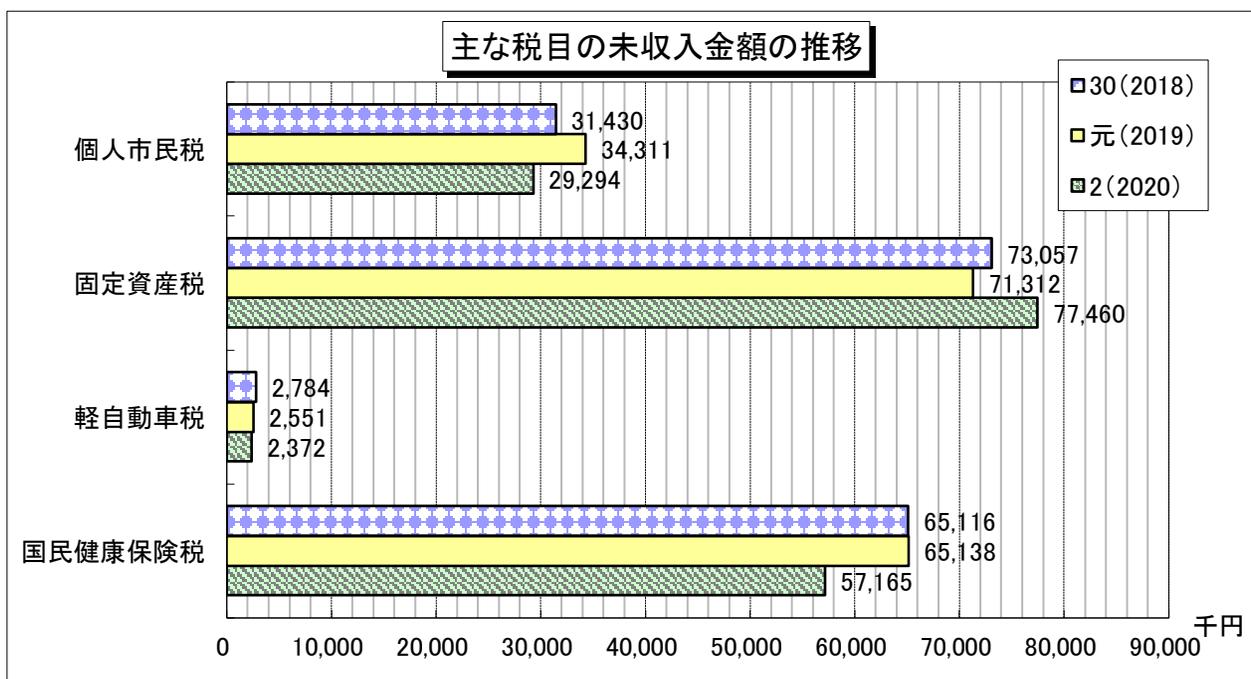
※都市計画税は固定資産税と同時納税のため、( )内の件数は、合計から除いてある。

#### 5 未収入額調

(単位:千円・%)

税目	30(2018)		元(2019)		2(2020)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
個人市民税	31,430	94.4	34,311	109.2	29,294	85.4
法人市民税	1,490	104.7	1,174	78.8	6,170	525.6
固定資産税	73,057	96.9	71,312	97.6	77,460	108.6
軽自動車税	2,784	84.6	2,551	91.6	2,372	93.0
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	1,940	89.8	1,978	102.0	2,381	120.4
国民健康保険税	65,116	86.1	65,138	100.0	57,165	87.8
計	175,817	92.0	176,464	100.4	174,842	99.1

※未収入額は現年額



## 6 窓口等における直接収納状況

(単位:件・千円・%)

区分	年度	30(2018)		元(2019)		2(2020)	
		件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
件数		18,834	91.9	18,130	96.3	17,357	95.7
金額		232,254	91.2	241,007	103.8	224,982	93.4

### 税務課・納税課の窓口延長のお知らせ

月曜日の午後7時までと土曜日の午前中は窓口延長により、窓口で税証明申請や納税ができます(ただし、祝日の場合は除く)。

## 7 郵便振替による収納状況

(単位:件・千円・%)

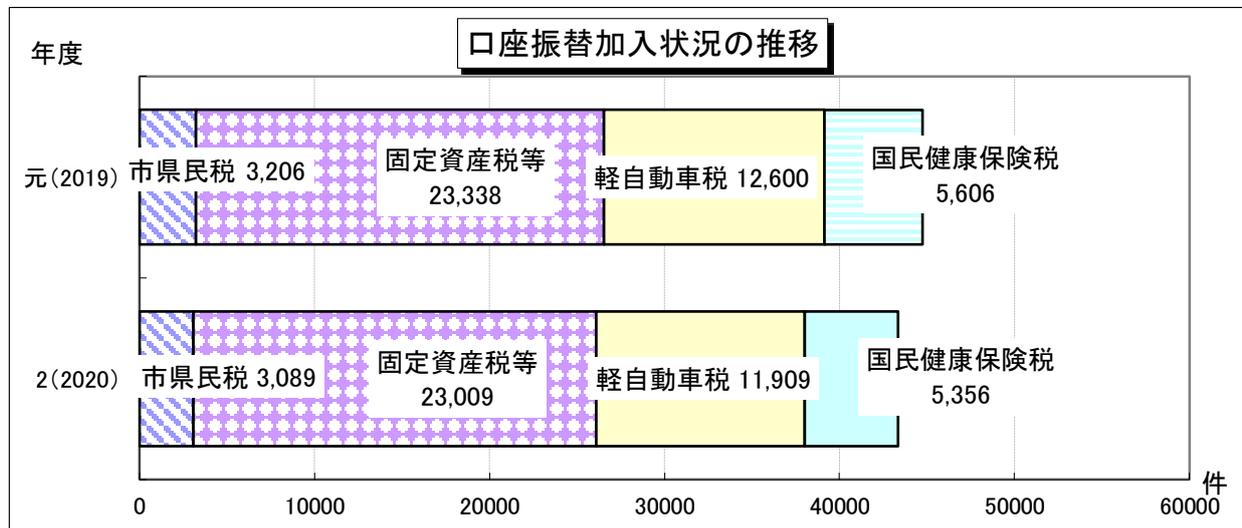
区分	年度	30(2018)		元(2019)		2(2020)	
		件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
件数		31,224	106.6	28,898	92.6	28,948	100.2
金額		400,582	96.5	408,489	102.0	422,427	103.4

## 8 口座振替加入状況

(単位:人・%)

税目	年度	元(2019)			2(2020)		
		納税義務者数	口座振替加入者数	加入率	納税義務者数	口座振替加入者数	加入率
市県民税		14,979	3,206	21.4	14,393	3,089	21.5
固定資産税 都市計画税		40,239	23,338	58.0	40,178	23,009	57.3
軽自動車税		38,711 (26,522)	12,600	32.5	38,345 (25,630)	11,909	31.1
国民健康保険税		11,676	5,606	48.0	11,423	5,356	46.9
計		105,605	44,750	42.4	104,339	43,363	41.6

※軽自動車税欄は賦課件数で算出。( )は納税義務者数



## 9 口座振替による収納状況

(単位:件・千円・%)

税目	元(2019)			2(2020)		
	延件数	金額	金額前年比	延件数	金額	金額前年比
市県民税	9,756	351,253	92.6	9,521	316,645	90.1
固定資産税 都市計画税	81,289	2,433,093	100.4	80,568	2,431,039	99.9
軽自動車税	11,942	69,551	100.0	11,584	70,099	100.8
国民健康保険税	56,720	741,675	95.9	55,281	706,672	95.3
計	159,707	3,595,572	98.6	156,954	3,524,455	98.0

## 10 コンビニによる収納状況

(単位:件・千円・%)

税目	元(2019)			2(2020)		
	件数	金額	金額前年比	件数	金額	金額前年比
市県民税	11,805	247,100	109.6	11,495	236,696	95.8
固定資産税 都市計画税	32,086	452,227	107.1	34,089	485,939	107.5
軽自動車税	14,966	110,077	106.5	15,829	121,445	110.3
国民健康保険税	14,868	181,591	104.4	15,255	183,989	101.3
計	73,725	990,995	107.2	76,668	1,028,069	103.7

**納税は便利な口座振替をおすすめします。**

《口座振替できる税目》

個人市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険税

《口座振替できる金融機関》

(株)第四北越銀行、(株)大光銀行、柏崎信用金庫、新潟縣信用組合、新潟大栄信用組合、新潟県労働金庫、柏崎農業協同組合、ゆうちょ銀行

《申込窓口》

- ・ 上記金融機関の柏崎市内の本・支店窓口
- ・ 市役所納税課、高柳町事務所、西山町事務所

《申込手続》

預貯金通帳、通帳印鑑、納税通知書をお持ちの上、お申込みください。

## 11 移管(三料)の状況

平成27(2015)年度から次に掲げる三料の滞納繰越分の一部について、担当課から納税課に徴収業務を移管することとした。

(単位:人)

料 金 名	元(2019)			2(2020)		
	移管者数	返還者数	残	移管者数	返還者数	残
介護保険料	194	31	163	200	30	170
後期高齢者 医療保険料	30	8	22	26	5	21
保 育 料	63	3	60	73	6	67
計	287	42	245	299	41	258
前 年 比	103.2	95.5	104.7	104.2	97.6	105.3

※「移管者数」は前年度の残と追加移管者数を含めた人数である。

※「返還者数」は滞納処分等を完了したため、担当課に返還した人数である。

## 12 移管(三料)の滞納処分の状況

(単位:件)

料 金 名	元(2019)			2(2020)		
	差 押	参加差押	交付要求	差 押	参加差押	交付要求
介護保険料	40	0	0	33	0	0
後期高齢者 医療保険料	4	0	0	2	0	0
保 育 料	15	0	1	14	0	0
計	59	0	1	49	0	0
前 年 比	100.0	0.0	50.0	83.1	0.0	0.0

令和3（2021）年度 「税に関する小学生の標語ポスター」



優秀賞（柏崎税務署長賞）

日吉小学校6年

タカハシ サワ

高橋 咲和さん

税金についてもっと詳しく知りたい方はこちらのホームページへ！

市税（柏崎市） <http://www.city.kashiwazaki.lg.jp/>  
県税（新潟県） <http://www.pref.niigata.lg.jp/zeimu/>  
国税（国税庁） <http://www.nta.go.jp/>

令和3(2021)年度版

## 市 税 概 要

令和3(2021)年12月発行

編集・発行 柏崎市財務部 税務課・納税課  
〒945-8511  
新潟県柏崎市日石町2番1号